

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第148期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 大塚 紀 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 相 島 雅 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 相 島 雅 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	580,989	628,474	717,225	772,036	647,593
経常利益 (百万円)	33,100	38,916	57,595	64,854	16,964
当期純利益 (百万円)	22,349	25,586	34,853	42,613	4,561
純資産額 (百万円)	188,265	235,716	276,727	283,775	248,787
総資産額 (百万円)	628,583	743,032	815,788	828,580	744,229
1株当たり純資産額 (円)	349.07	436.48	485.62	495.61	431.74
1株当たり当期純利益 (円)	41.35	47.28	64.53	78.84	8.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.78	47.26	64.47	78.79	8.44
自己資本比率 (%)	30.0	31.7	32.2	32.3	31.4
自己資本利益率 (%)	11.9	12.1	14.0	16.1	1.8
株価収益率 (倍)	13.35	21.62	17.42	9.58	44.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,987	66,332	64,153	69,236	11,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,638	62,386	64,600	23,187	46,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,129	7,600	20,929	5,923	50,529
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	39,387	51,812	73,319	113,226	124,944
従業員数 (人)	20,737	22,639	23,413	25,069	24,050

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	391,751	425,373	446,588	471,553	404,353
経常利益 (百万円)	10,491	13,261	19,375	18,171	786
当期純利益 (百万円)	6,933	12,376	15,247	14,443	280
資本金 (百万円)	67,176	67,176	67,176	67,176	67,176
発行済株式総数 (千株)	551,268	551,268	551,268	551,268	551,268
純資産額 (百万円)	234,758	261,160	264,411	252,223	230,848
総資産額 (百万円)	587,425	668,810	715,341	709,473	647,670
1株当たり純資産額 (円)	434.77	483.39	488.84	465.91	426.17
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	16.00	19.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(7.00)	(9.00)	(10.0)
1株当たり当期純利益 (円)	12.84	22.92	28.21	26.70	0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	22.90	28.18	26.68	0.52
自己資本比率 (%)	40.0	39.0	37.0	35.5	35.6
自己資本利益率 (%)	3.0	5.0	5.8	5.6	0.1
株価収益率 (倍)	42.99	44.59	39.84	28.28	725.00
配当性向 (%)	85.7	52.4	56.7	71.2	2,692.3
従業員数 (人)	3,664	4,272	4,519	4,888	5,274

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正5年11月	日本精工合資会社(大正3年設立)の事業一切を継承して、資本金350千円で東京都品川区に日本精工株式会社を設立。
昭和9年3月	東京都大田区に鋼球工場新設、翌年3月鋼球工場に玉軸受工場を付設し多摩川工場とする。
昭和12年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設して鋼球設備をここに移し、プレス工場を付設。
昭和28年11月	滋賀県大津市に西日本精工株式会社を設立。
昭和35年6月	群馬県前橋市に北日本精工株式会社を設立し、自動車用ステアリング専門工場として操業を開始。
昭和37年12月	米国・ニュージャージー州にジャムコ コーポレーションを設立。
昭和38年1月	群馬県高崎市に英国トリントン社、東京ベアリング株式会社と合併でエヌエスケー・トリントン株式会社を設立。
昭和38年10月	西ドイツ・デュッセルドルフ市にドイツNSK社を設立。
昭和39年8月	米国・ボルグワーナー社と合併でエヌエスケー・ワーナー株式会社を設立。
昭和41年5月	西日本精工株式会社を吸収合併し大津工場とする。
昭和42年11月	北日本精工株式会社を吸収合併し前橋工場とする。
昭和44年3月	藤沢工場の鋼球工場を分離し、株式会社天辻鋼球製作所と合併で新日本鋼球株式会社を設立。
昭和44年9月	大津工場の分工場を分離し、石部工場とする。
昭和45年12月	ブラジル・サンパウロ市に生産販売法人NSKブラジル・ベアリング社を設立。
昭和48年3月	米国・ミシガン州フーパー・ボールアンドベアリング社と合併でフーパーNSKベアリング社を設立。
昭和49年4月	英国・ロンドン市にNSKベアリング・ヨーロッパ社を設立。
昭和50年6月	埼玉県羽生市に埼玉工場を新設、ころ軸受工場として操業を開始。
昭和50年11月	シンガポールにSMメカニカル社と合併でNSKシンガポール社を設立。
昭和52年2月	カナダ・トロント市にNSKカナダ社を設立。
昭和59年8月	福島県東白川郡に福島工場を新設、小径軸受工場として操業を開始。
昭和60年5月	フーパーNSKベアリング社とNSKコーポレーション社(旧社名ジャムコ コーポレーション)を合併しNSKコーポレーション社とする。
昭和62年7月	米国・アイオワ州に株式会社天辻鋼球製作所と合併でNSK-AKSプレジジョンボール社を設立。
昭和62年8月	タイ・バンコック市にサイアムモーター社と合併でNSKベアリング(タイ)社を設立。
昭和62年9月	韓国・昌原市に丸紅株式会社・韓国総合機械株式会社と合併で韓国精密株式会社を設立。
昭和63年1月	エヌエスケー・ワーナー株式会社よりシートベルト部門を譲り受け桐原工場として発足。
平成元年2月	英国・ダーラム州に株式会社天辻鋼球製作所と合併でNSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社を設立。
平成元年10月	台湾・台北市に永和順(股)有限公司と合併で台湾安士克精密股? 有限公司を設立。
平成2年3月	英国・ノッティンガム州のUPI社の全株式を取得。
平成2年4月	メキシコ・メキシコシティにNSKベアリング・メキシコ社を設立。
平成4年12月	スペイン・バルセロナ市にベルマリン社と合併でNSKイベリカ社を設立。
平成5年7月	マレーシア・クアラルンプール市にSMメカニカル社と合併でNSKベアリング(マレーシア)社を設立。
平成6年4月	インドネシア・ベカシ県にNSKベアリング・インドネシア社を設立。
平成7年7月	中国・江蘇省昆山市に貴州虹山軸承総公司、ニチメン株式会社と合併で昆山恩斯克虹山有限公司を設立。

年月	沿革
平成10年 1月	ポーランドの国有企業FLTイスクラ社の株式の70%を英国のNSK-RHPヨーロッパ社を通じ取得。
平成11年 6月	英国のダーラム州にNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社を設立。
平成11年 7月	多摩川工場を閉鎖。
平成11年 8月	物流部門を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ロジスティックス株式会社を設立。
平成11年12月	株式移転により、東京都品川区にエヌエスケー販売株式会社を設立。
平成13年 2月	電動パワーステアリング事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社を設立。
平成13年 7月	福島工場を分社化、東京都品川区にエヌエスケー福島株式会社を設立。
平成14年 3月	タイにNSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社を設立。
平成14年 9月	中国・広東省にステアリング製品生産会社、東莞恩斯克轉向器有限公司を設立。
平成14年 9月	中国・江蘇省にティムケン社と合併で円すいころ軸受生産会社、蘇州恩斯克軸承有限公司を設立。
平成14年10月	精密機器関連製品事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・プレジジョン株式会社を設立。
平成14年11月	中国・江蘇省に産業機械軸受、自動車軸受の旋削・熱処理会社、張家港恩斯克精密機械有限公司を設立。
平成15年 2月	中国・上海市に恩斯克投資有限公司を設立。
平成15年 4月	シートベルト事業を売却。
平成15年 4月	CVJ事業を売却。
平成15年 7月	NSKトリントン株式会社を子会社化、社名をNSKニードルベアリング株式会社に変更。
平成15年12月	中国・江蘇省昆山市に技術センターを開所。
平成16年 4月	委員会等設置会社へ移行。
平成16年 4月	中国・江蘇省にニードルローラー軸受生産会社、常熟恩斯克軸承有限公司を設立。
平成17年 4月	中国・上海市にAT部品生産用工場のNSKワーナー上海工場設立。
平成18年 3月	株式会社天辻鋼球製作所を100%子会社化。
平成19年 7月	中国・江蘇省の円すいころ軸受生産会社、蘇州恩斯克軸承有限公司を100%子会社化。
平成20年 1月	中国・江蘇省昆山市の技術センターを法人化し、独立した研究開発法人、恩斯克(中国)研究開発有限公司を設立。
平成20年 1月	中国・江蘇省にハブ鍛造会社、恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司を設立。
平成20年 2月	産業機械軸受用ころ軸受生産工場として藤沢工場桐原棟を竣工。
平成20年 2月	インド・タミル・ナドゥ州にインドABC社と合併で設立した自動車用軸受生産会社、NSK-ABCベアリング社で生産開始。
平成20年 2月	中南米の軸受業界で初めての本格的な技術センター、ブラジルテクノロジーセンターをブラジルに開設。
平成20年 3月	中国・杭州市に浙江万達汽車零部件有限公司(万達)との合併会社、「杭州恩斯克万達電動轉向系統有限公司」を設立。
平成20年 5月	NSKフレンドリーサービス株式会社を設立、障害者雇用促進法に基づく特例子会社に認定され営業開始。
平成20年 5月	ラニー社との合併会社(ラニーNSKステアリングシステムズ社)の工場(インド・ハリヤナ州)で電動パワーステアリングの生産開始。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社95社(うち連結子会社89社)及び関連会社17社(平成21年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

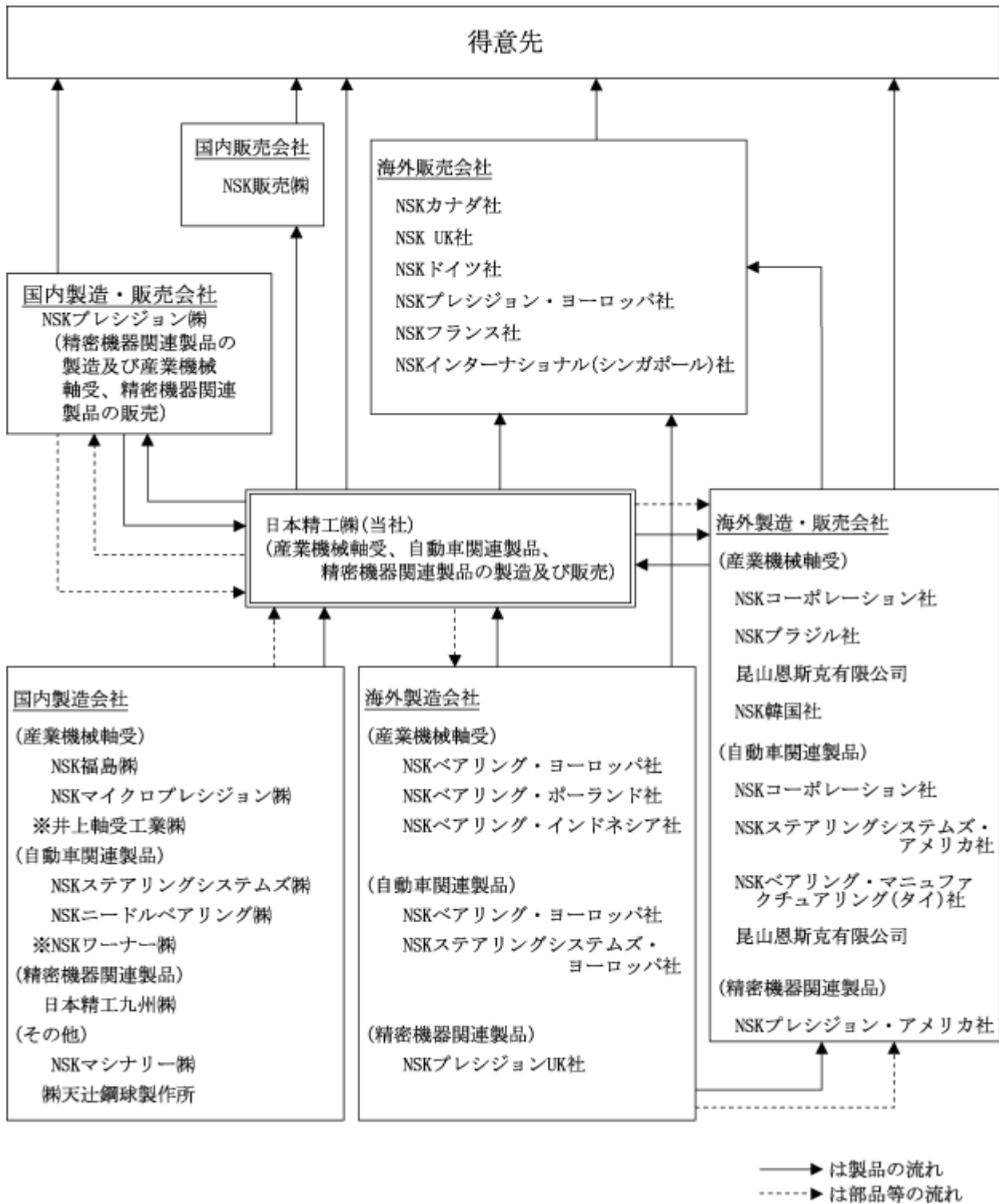
産業機械軸受については標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)、一般産業用軸受(大形玉軸受、円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として機械設備、鋼球等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受) 一般産業用軸受 (大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)	当社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当社 NSK販売(株) NSKプレジジョン社 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKフランス社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連製品	ハブユニット軸受 ニードル軸受 小形円すいころ軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワー ステアリング 自動変速機 (AT)用部品	当社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶パネル用露光装置	当社 NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョン・UK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー(株) (株)天辻鋼球製作所	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	役員の兼任等			関係内容				
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携	
(連結子会社) NSK販売(株)	東京都 品川区	百万円 5,000	産業機械軸 受等の販売	100.0	1	2	5	なし	製品の販売 を担当して いる	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
NSKステアリング システムズ(株)	東京都 品川区	7,500	自動車関連 製品の製造	100.0	5	4		当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSK プレジジョン(株)	東京都 品川区	10,000	精密機器関 連製品の製 造・販売	100.0	1	5	7	当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 ・販売を担 当している	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSK福島(株)	東京都 品川区	6,000	産業機械軸 受の製造	100.0	2	4		なし	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSKマイクロ プレジジョン(株)	東京都 千代田区	47	産業機械軸 受の製造 ・販売	(5.7) 55.0	1	1	3	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし	
NSKマイクロ プレジジョン(株) (長野県)	長野県 下伊那郡	30	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0		1		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし	
(株)天辻鋼球製作所	大阪府 門真市	2,101	鋼球の製造 ・販売	100.0	1	2	3	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
AKS東日本(株)	神奈川県 藤沢市	250	鋼球の製造	(60.0) 100.0	1	2		なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
日本精工九州(株)	福岡県 うきは市	300	精密機器関 連製品の製 造	100.0	2	2	2	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	
NSKニードルベア リング(株)	東京都 品川区	720	自動車関連 製品の製造	(98.1) 98.1	4	5		なし	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
旭精機(株)	愛知県 豊橋市	300	産業機械軸 受等の部品 製造	73.8	1	2	1	当社は運転 資金の貸付 をしている	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
信和精工(株)	滋賀県 高島市	328	自動車関連 製品等の部 品製造	82.4		2	3	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
(株)野村鐵工所	富山県 高岡市	25	産業機械軸 受の部品製 造	(12.0) 100.0		1	1	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし	
NSKマシンアリー(株)	埼玉県 南埼玉郡	166	各種工作機 械等の製造	100.0	1	1	3	なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし	
NSK土地建物(株)	東京都 品川区	100	不動産所有 ・賃貸管理 ・運営仲介 等	100.0	1	1	2	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	なし	当社は一部 不動産を賃 貸借してい る	なし	
日精ビル管理(株)	東京都 品川区	10	不動産の 管理	(40.0) 70.0	1		2	なし	なし	なし	なし	
NSK人事サービ ス(株)	東京都 品川区	20	給与厚生・ 教育・採用 業務の受託	100.0	1	4		なし	なし	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
NSKキャリアサ ポート(株)	東京都 品川区	30	人材派遣事 業・有料職 業紹介事業	100.0	1	3		なし	なし	当社は一部 建物を賃貸 している	なし	
NSKロジスティ ックス(株)	東京都 品川区	90	物流業務	100.0	1	3	2	なし	製品の物流 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
NSKネットアンドシステム㈱	東京都品川区	百万円 10	コンピューターシステム等の設計・開発	100.0	2	3		なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
中外商事㈱	東京都品川区	80	保険代理業・電気部品等の販売	45.0		1	4	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
NSKオーバーシーズ・ホールディングス㈱	東京都品川区	57,210	持株会社	100.0	6	3		当社は投融資資金の一部を貸与している	なし	なし	なし
NSKアメリカズ社	Michigan, U.S.A.	175,700千 米ドル	米州関係会社の統括	(100.0) 100.0	4	1		なし	なし	なし	なし
NSKコーポレーション社	Michigan, U.S.A.	101,271千 米ドル	自動車関連製品等の製造・販売	(100.0) 100.0		3		なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSKプレジジョン・アメリカ社	Indiana, U.S.A.	27,613千 米ドル	精密機器関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	2	1		なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSKラテンアメリカ社	Florida, U.S.A.	1,500千 米ドル	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	1	2		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	Vermont, U.S.A.	42,100千 米ドル	自動車関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	3	1		なし	なし	なし	なし
NSK-AKSプレジジョンボール社	Iowa, U.S.A.	20,000千 米ドル	鋼球の製造・販売	(40.0) 100.0	2	1		なし	なし	なし	なし
NSKカナダ社	Ontario, Canada	1,456千 カナダ・ドル	産業機械軸受等の販売	100.0	1			なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKベアリング・メキシコ社	Estado de Mexico, Mexico	2,846千 メキシコ・ペソ	産業機械軸受等の販売	100.0	1	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKブラジル社	Sao Paulo, Brazil	1,570千 ブラジル・レアル	産業機械軸受等の製造・販売	(100.0) 100.0		4		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKアルゼンチン社	Buenos Aires, Argentina	500千 アルゼンチン・ペソ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKヨーロッパ社	Berkshire, England	406,297千 ユーロ	欧州関係会社の統括	(100.0) 100.0	3	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKベアリング・ヨーロッパ社	Berkshire, England	42,600千 英ポンド	自動車関連製品等の製造	(100.0) 100.0	3	2		なし	製品の製造を担当している	なし	なし
NSKプレジジョンUK社	Berkshire, England	1,000千 英ポンド	精密機器関連製品の製造	(100.0) 100.0	2	1		なし	なし	なし	なし
NSK UK社	Berkshire, England	400千 英ポンド	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	Berkshire, England	65,000千 英ポンド	自動車関連製品の製造	(100.0) 100.0	2	1		なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	Durham, England	10,000千 英ポンド	鋼球の製造・販売	(60.0) 100.0		2		なし	なし	なし	なし
NSKヨーロッパ・ホールディング社	Ratingen, Germany	102千 ユーロ	持株会社	(100.0) 100.0	1	1		なし	なし	なし	なし
NSKドイツ社	Ratingen, Germany	1,533千 ユーロ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	1	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKプレジジョン・ヨーロッパ社	Ratingen, Germany	5,000千 ユーロ	精密機器関連製品の販売	(100.0) 100.0	2	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
ノイバック社	Munderkingen, Germany	2,045千 ユーロ	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0	1			なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKフランス社	Guyancourt, France	2,591千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKイタリア社	Milano, Italy	4,131千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	2		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKスペイン社	Barcelona, Spain	60千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	2		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKヨーロッパ・ ディストリビュー ションセンター社	Tilburg, Netherlands	900千 ユーロ	物流業務	(100.0) 100.0	1	1		なし	製品の物流 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ ポーランド社	Kielce, Poland	88,645千 ポーランド・ ズロチ	産業機械軸 受の製造	(93.2) 93.2	3	3		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKポーランド社	Kielce, Poland	50千 ポーランド・ ズロチ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKステアリング システムズ・ポー ランド社	Walbrzych, Poland	69,731千 ポーランド・ ズロチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	2	3		なし	なし	なし	なし
NSKニードルベア リング・ポーランド 社	Kielce, Poland	5,600千 ポーランド・ ズロチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0		1		なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・ポーランド 社	Zarow, Poland	93,000千 ポーランド・ ズロチ	鋼球の製造 ・販売	(65.5) 100.0		2		なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ ミドルイースト・ トレーディング社	Istanbul, Turkey	65千 トルコ・リラ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK南アフリカ社	Gauteng, South Africa	120千 南アフリカ ・ランド	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		2		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKインターナ ショナル(シンガ ポール)社	Singapore, Singapore	530千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	4	3		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKシンガポール 社	Singapore, Singapore	1,000千 シンガポール ・ドル	産業機械軸 受等の販売	70.0	2	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ インドネシア社	Bekasi, Indonesia	45,000千 米ドル	産業機械軸 受等の製造 ・販売	100.0	3	4		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKインドネシア 社	Jakarta, Indonesia	250千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	(99.6) 100.0	2	3		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・インドネ シア社	Bekasi, Indonesia	14,500千 米ドル	鋼球の製造 ・販売	(60.0) 100.0	1	2		なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ マニファクチュ アリング(タイ)社	Chonburi, Thailand	650,000千 タイ・パーツ	自動車関連 製品の製造 ・販売	74.9	3	4		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
サイアムNSKステ アリングシステム ズ社	Chachoeng-sao, Thailand	300,000千 タイ・パーツ	自動車関連 製品の製造 ・販売	74.9	4	2		なし	なし	なし	なし
NSKアジアパシ フィック・テクノ ロジーセンター社	Chonburi, Thailand	62,000千 タイ・パーツ	自動車関連 製品等の研 究開発	100.0	2	3		なし	なし	なし	なし
NSKベアリング(マ レーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受等の販売	51.0	2	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKマイクロプレ ジジョン(M)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	54,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(50.0) 100.0	1	1		なし	なし	なし	なし
ISCマイクロプレ ジジョン社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0				なし	なし	なし	なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
NSKベトナム社	Hanoi, Vietnam	19,299百万 ベトナム・ ドン	産業機械 軸受等の 販売	100.0	2	2		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
NSK-ABCベアリン グ社	Tamil Nadu, India	500,000千 インド・ ルピー	自動車関 連製品 の製造・ 販売	75.0	2	2		なし	なし	なし	なし
NSKインド・セー ルス社	Chennai, India	100,000千 インド・ ルピー	産業機械 軸受等の 販売	100.0	3	3		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
恩斯克投資有限 公司	中国, 上海市	576,617千 中国元	持株会社	100.0	3	4		なし	なし	なし	なし
昆山恩斯克有限 公司	中国, 昆山市	603,445千 中国元	産業機械 軸受等の 製造・販 売	(21.7) 85.0	4	2		なし	製品の製 造を担 当して いる	なし	なし
恩斯克(上海)国 際貿易有限公司	中国, 上海市	1,655千 中国元	産業機械 軸受等の 販売	100.0	1	1		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
恩斯克(中国)銷 售有限公司	中国, 上海市	16,879千 中国元	産業機械 軸受等の 販売	(100.0) 100.0	1	4		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
東莞恩斯克轉向 器有限公司	中国, 東莞市	72,159千 中国元	自動車関 連製品 の製造・ 販売	(89.5) 100.0	3	2		なし	なし	なし	なし
張家港恩斯克精 密機械有限公司	中国, 張家港市	180,223千 中国元	自動車関 連製品等 の部品の 製造	(73.0) 100.0	3	5		なし	なし	なし	なし
常熟恩斯克軸承 有限公司	中国, 常熟市	178,608千 中国元	自動車関 連製品 の製造・ 販売	(100.0) 100.0	4	1		なし	製品の製 造を担 当して いる	なし	なし
愛克斯精密鋼球 (杭州)有限公司	中国, 杭州市	168,686千 中国元	鋼球の製 造・販売	(100.0) 100.0	1			なし	なし	なし	なし
蘇州恩斯克軸承 有限公司	中国, 蘇州市	242,380千 中国元	自動車関 連製品 の製造・ 販売	(12.9) 100.0	4	4		なし	製品の製 造を担 当して いる	なし	なし
恩斯克八木精密 鍛造(張家港)有 限公司	中国, 張家港市	42,463千 中国元	自動車関 連製品等 の部品の 製造・販 売	(70.0) 70.0	1	4		なし	なし	なし	なし
恩斯克(中国)研 究開発有限公司	中国, 昆山市	137,538千 中国元	産業機械 軸受等の 研究開発	(100.0) 100.0	1	5		なし	なし	なし	なし
杭州恩斯克万達 電動轉向系統有 限公司	中国, 杭州市	52,551千 中国元	自動車関 連製品 の製造・ 販売	90.0	2	4		なし	なし	なし	なし
日本精工(香港) 有限公司	Kowloon, Hong Kong	2,000千 香港・ド ル	産業機械 軸受等の 販売	70.0	2	2		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
台湾安士克精密 股? 有限公司	台湾, 台北市	27,300千 ニュー台 湾・ド ル	精密機器 関連製品 の販売	70.0	1	2		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
台湾安士克科技 股? 有限公司	台湾, 台北市	10,000千 ニュー台 湾・ド ル	精密機器 関連製品 の販売	100.0	1	4		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
NSK韓国社	Seoul, Korea	30,000百万 韓国ウォ ン	産業機械 軸受等の 製造・販 売	100.0	2	3		なし	製品の製 造・販 売を担 当して いる	なし	なし
NSKニードルベア リング韓国社	Kyungsangnam-Do, Korea	200百万 韓国ウォ ン	自動車関 連製品 の製造	(100.0) 100.0		1		なし	なし	なし	なし
NSKオーストラリ ア社	Victoria, Australia	1,850千 豪ドル	産業機械 軸受等 の販売	100.0	2	1		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ ニュージーランド 社	Auckland, New Zealand	100 ニュージー ランド・ ドル	産業機械 軸受等 の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販 売を担 当して いる	なし	なし
その他 3社											

[次△](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					役員の兼任等						
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
(持分法適用会社) NSKワーナー(株)	東京都 品川区	百万円 550	自動車関連 製品の製造 ・販売	(50.0) 50.0	2	3		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
千歳産業(株)	静岡県 掛川市	250	自動車関連 製品の製造	(50.0) 50.0	1	1	2	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
井上軸受工業(株)	大阪府堺市	77	産業機械軸 受の製造・ 販売	40.0	1			なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
八木工業(株)	群馬県 高崎市	88	自動車関連 製品等の部 品の製造・ 販売	30.3	1	1		なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
(株)栗林製作所	長野県 埴科郡	50	自動車関連 製品の部 品の製造・ 販売	20.0		1	1	なし	部品の製造 を担当して いる	当社は土地 ・建物・設 備を賃貸し ている	なし
湖国精工(株)	滋賀県 大津市	93	各種工作機 械の製造	21.7		1		なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし
(株)東京精密器具製 作所	東京都 大田区	88	一般機械等 の製造・販 売	20.0		1	1	なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし
(株)コーメー	神奈川県 高座郡	60	自動車関連 製品等の部 品の製造・ 販売	15.0		1		なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
大崎再開発ビル (株)	東京都 品川区	200	不動産の所 有・賃貸・ 管理等	(16.6) 29.1			2	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング (タイ)社	Bangkok, Thailand	40,000千 タイ・ パーツ	産業機械軸 受等の販売	49.0	2	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
ラニーNSKステア リングシステムズ 社	Tamilnadu, India	350,000千 インド・ ルピー	自動車関連 製品の製造 ・販売	50.0	3	1		なし	なし	なし	なし
その他 6社											

- (注) 1 上記のうちNSK販売(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)、NSKオーバーシーズ・ホールディングス(株)、NSKアメリカズ社、NSKコーポレーション社、NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・ヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、恩斯克投資有限公司及び昆山恩斯克有限公司は特定子会社であります。
- 2 子会社の議決権に対する所有割合欄の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

[前へ](#)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械軸受	9,803
自動車関連製品	9,837
精密機器関連製品	1,757
全社(共通)・販売業務・その他	2,653
合計	24,050

(注) 従業員数は就業人員であります。

臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,274	39.5	16.9	6,980,531

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のグローバル経済は、米国サブプライムローン問題の影響により、年度初めより主要国で減速基調が続いておりましたが、年度半ばの米国大手金融機関の破綻をきっかけに金融不安が増幅し、株式相場が大幅に下落するとともに、実体経済も急速に悪化しました。アジアその他の新興国経済の成長も輸出の減少をきっかけに急減し、グローバル経済は、深刻な世界同時不況の様相を呈してきました。為替相場につきましても秋口以降は円高基調となりました。

当社グループの事業領域におきましても、年度前半は、自動車向け、産業機械向けとも受注は高水準でしたが、年度後半は環境が一変し、自動車メーカーの減産、設備投資需要の急激な減少によりエネルギー・インフラ関連など産業機械軸受の一部を除き、自動車向け、電機向け、工作機械向けなどの受注が減少しました。

このような状況の中で、当社グループは、緊急対策として、販売・生産減に対応した人件費や経費の削減、設備投資の圧縮に取り組むとともに、拡販の推進による物量の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は6,475億93百万円と前連結会計年度に比べ16.1%の減収となりました。利益面につきましては、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めましたものの、営業利益は221億6百万円と前連結会計年度に比べ68.1%の減益となりました。経常利益は169億64百万円と前連結会計年度に比べ73.8%の減益となりました。

特別利益に固定資産売却益5億28百万円を計上し、特別損失に投資有価証券評価損38億51百万円、欧米での事業構造改善費用33億10百万円を計上いたしました。この結果、税金費用、少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は45億61百万円と、前連結会計年度に比べ89.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

年度前半の売上高は、一般産業向け、アフターマーケット向けともに好調でした。年度後半は、グローバルな景気悪化の影響を受け、風力発電や鉄道車両向けを除く一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けの需要が減少しました。

需要減に対し、エネルギー・インフラ関連向け、自動車補修などアフターマーケット向け、中国での電機向け拡販に努めましたが、産業機械軸受の売上高は2,095億30百万円（12.4%）となりました。営業利益は、外部調達コストや販売管理費の削減に努めましたが、物量の急速な減少や円高による輸出採算の悪化により、194億66百万円（41.9%）となりました。

自動車関連製品

自動車軸受の売上高は、年度前半は欧州、中国のハブユニット軸受が好調でした。年度後半は、中国では堅調でしたが、その他の地域では自動車メーカーの急激な減産の影響を受け、減少しました。

自動車部品は、年度前半は米州を除き堅調でした。欧州と日本での電動パワーステアリングの新規立上げによる増加がありましたが、年度後半は自動車メーカーの減産の影響を受け、減少しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は3,524億53百万円（ 19.1% ）となりました。

営業利益は、外部調達コストや人件費の削減に努めましたが、物量減や円高による輸出採算の悪化、原材料コストアップにより、68億12百万円（ 77.8% ）となりました。

精密機器関連製品

日本や韓国での液晶パネル用露光装置の売上高は増加しましたが、年度後半の設備投資需要急減の影響を受け、直動製品が減少しました。

急激な需要減に対し、太陽光発電、リチウム電池製造装置向けや産業機械軸受の代理店活用による拡販に努めましたが、精密機器関連製品の売上高は574億91百万円（ 15.7% ）となりました。営業利益は、直動製品の物量減などにより5億27百万円（ 93.9% ）となりました。

その他

その他部門は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高506億87百万円（ 9.9% ）、営業利益8億32百万円（ 70.7% ）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受の売上高は、年度前半は堅調に推移しました。年度後半は鉄道車両向けは堅調でしたが、工作機械や建設機械向けが減少しました。自動車関連製品は、年度後半の自動車メーカーの急激な減産の影響を受けて減少しました。精密機器関連製品は、半導体関連向けの減少に加えて、年度後半は工作機械向け、射出成形機向けなどが減少しました。

この結果、日本の売上高は4,794億8百万円（ 14.1% ）となりました。営業利益は、外部調達コストや人件費の削減による効果はあるものの、物量の急激な減少、円高による輸出採算の悪化、原材料コストアップなどにより65億50百万円（ 86.0% ）となりました。

米州

産業機械軸受の売上高は、年度前半は一般機械向けや電機向けが好調に推移しました。年度後半はエネルギー関連を中心に拡販に努めましたが、景気悪化による需要の落ち込みにより減少しました。自動車関連製品は、自動車メーカーの減産の影響を受け減少しました。精密機器関連製品は、半導体関連向けが減少しました。

この結果、米州の売上高は782億29百万円（ 26.2% ）となりました。営業利益は、人件費削減による効果はあるものの、物量の減少により9億26百万円（ 81.0% ）となりました。

欧州

産業機械軸受の売上高は、年度前半は好調に推移しました。年度後半は、風力発電向けは増加しましたが、工作機械をはじめ、産業機械全般の需要の落ち込みにより減少しました。自動車関連製品は、欧州各国の自動車販売優遇措置による効果やハブユニット軸受、電動パワーステアリングの拡販による効果はありましたが、自動車メーカーの減産の影響により減少しました。精密機器関連製品は、年度前半は好調でしたが、年度後半の景気悪化の影響により工作機械向けが減少しました。

この結果、欧州の売上高は1,146億40百万円（ 18.1% ）となりました。営業利益は、ポンド安やポ・ランド・ズロチ安の影響、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少や原材料コストアップなどにより94億33百万円（ 7.0% ）となりました。

アジア

産業機械軸受の売上高は、一般産業向けやアフターマーケット向けは堅調でしたが、中国、アセアンの電機向けが減少しました。自動車関連製品は、ハブユニット軸受、小形円すいころ軸受などの自動車軸受が中国を中心に堅調でした。自動車部品は、タイでピックアップトラック用のステアリングコラムが減少しました。精密機器関連製品は、中国において直動製品が増加したほか、韓国で液晶パネル用露光装置が増加しました。

この結果、アジアの売上高は1,084億71百万円（ 8.1% ）となりました。営業利益は、中国での物量増効果はありましたが、円高の影響などにより95億68百万円（ 27.5% ）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回った結果、当連結会計年度末の資金の残高は1,249億44百万円となり、前連結会計年度末の資金の残高1,132億26百万円に比べて、117億18百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益103億30百万円、減価償却費397億29百万円、売上債権の減少341億59百万円等による収入がありましたが、仕入債務の減少551億67百万円、たな卸資産の増加145億90百万円等の支出もあり、117億85百万円の収入となり、前連結会計年度692億36百万円と比べて574億50百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却82億86百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出507億95百万円等により、464億22百万円の支出となり、前連結会計年度231億87百万円の支出に比べて、232億34百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、金融危機やそれに伴う信用不安へ対応した手元流動性の確保のため、長期借入れによる収入776億24百万円、短期借入金の増加104億96百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出162億46百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払い1108億16百万円等により、505億29百万円の収入となり、前連結会計年度59億23百万円の支出に比べて、564億52百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業機械軸受	212,102	11.7
自動車関連製品	296,060	17.3
精密機器関連製品	53,952	17.5
その他	14,921	8.5
合計	577,035	15.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況を示すと、次のとおりであります。当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。なお、その他事業につきましては、重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業機械軸受	201,237	22.6	41,416	33.5
自動車関連製品	365,818	24.4	31,899	45.8
精密機器関連製品	36,098	26.1	4,433	54.5
合計	603,154	23.9	77,748	40.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業機械軸受	209,530	12.4
自動車関連製品	352,453	19.1
精密機器関連製品	57,491	15.7
その他	28,118	3.3
合計	647,593	16.1

- (注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第149期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の外部環境は、グローバルな景気低迷に加え、為替レートも円高基調で推移しており、足元の販売・生産物量はピーク時の5割～7割に減少するなど、極めて厳しいものとなっております。このような環境下においても、成長戦略と体質強化の二つを基本方針として、規模の拡大に偏ることなく、強い体質づくりに取り組み、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に努めてまいります。

営業面においては、販売量の拡大を志向し、産業機械分野や自動車関連分野において、グローバルに拡販活動を推進し、その為の販売体制の整備、技術体制の整備を進めてまいります。生産面においては、日本でのモノづくりの趨勢を見極めた上で、グローバルな生産再編も視野に入れて、事業構造やコスト構造の改革を積極的に進めてまいります。管理面においては、本社部門、営業・工場間接部門の組織と業務を見直し、販売管理費や経費の削減を図ってまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。加えて、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えてまいります。

このように、厳しい環境を最大のチャンスと捉え、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

< 「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」について >

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っています。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全ての面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより当社グループの企業価値を増大させることであると考えています。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をいただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しています。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えています。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場の状況を考慮すると、対象となる企業の株主の皆様及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象となる企業の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や時間が提供されずに、突如として、株式の大量の買付行為が強行される可能性も否定できません。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付行為もあり得るものです。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

(イ) 中期経営計画等による企業価値向上への取組み

当社は、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させるため、平成18年2月に平成20年度迄の3ヵ年中期経営計画を策定し推進してまいりました。かかる中期経営計画においては、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期経営ビジョンとして掲げました。この中期経営ビジョンの達成に向けて、成長戦略と体質改善の推進という二本の大きな柱のもと、1) 生産力の強化 2) 製品開発力の強化 3) グローバルマネジメントの強化 4) 海外事業の収益力強化 という施策を重点的に推進し、収益力を重視した成長を目指すとともに、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指してまいりました。

当社は、上記の中期経営計画の結果を踏まえ、現在新たな中期経営計画を検討しており、引き続き企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めてまいります。なお、新たな中期経営計画を策定次第、公表する予定です。

また、当社は、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献すべく環境経営のレベルアップを着実に推進し、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させるために、経営の透明性と健全性を高めていく具体的な体制を積極的に採用しています。平成11年には、当社は執行役員制度を導入のうえ、社外取締役を招聘し、任意に報酬委員会を設置しました。また、平成15年には、任意に監査委員会を設置しています。そして、平成16年には委員会等設置会社に移行し、平成18年には会社法に基づく委員会設置会社となり、監査・報酬・指名の3つの委員会は、それぞれ2名の社外取締役と1名の社内取締役で構成され、透明性と健全性の向上に努めています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月23日開催の当社取締役会において、上記記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（平成21年法務省令第7号による改正前会社法施行規則第127条柱書に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるために、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同規則第127条第2号口）として、平成20年6月25日開催の当社株主総会において関連議案が承認されることを条件として、特定の者またはグループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定し、同株主総会において関連議案がいずれも承認され、本プランが導入されました。

（イ）本プランの対象となる大量買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付けその他具体的な買付方法の如何を問いません。）を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外します。なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いままたは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。

（ロ）大量買付ルールの設定

・ 意向表明書の事前提出

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表執行役社長宛に、本プランに定められた所定の手続（以下「大量買付ルール」といいます。）に従う旨の誓約等を日本語で記載した「意向表明書」をご提出いただきます。

・ 本必要情報の提供

当社取締役会は、上記 . の意向表明書受領後10営業日以内に、大量買付者から提供していただくべき情報を記載したリストを当該大量買付者に対して交付いたします。大量買付者には、当社取締役会に対して、かかるリストに従って、大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

次いで、当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、当該情報だけでは本必要情報として不十分と認められる場合には、大量買付者に対して追加的に情報提供を求めることができるものとし、大量買付者から追加的に受領した情報についても同様とします。

・ 取締役会による評価期間の設定等

当社取締役会は、本必要情報を受領した後、大量買付行為の内容に応じて最大60日間または最大90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定いたします。但し、当社取締役会は、当社取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議により、取締役会評価期間を必要な範囲内で、最

大30日間延長できるものとします。

大量買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、大量買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上の観点から、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、また当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(八) 対抗措置の発動

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねるものとします。もっとも、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かの判断を株主の皆様のご判断に委ねるのが相当であり、対抗措置を発動することが適切ではないと当社取締役会が判断する場合には、株主総会を開催しないことができるものとします。この場合、当社取締役会は、当該大量買付行為に対し対抗措置を発動しません。

また、当社取締役会は、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様のご判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様にご当社株式の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう場合には、例外的に対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、対抗措置を発動する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の是非は、外部専門家等の意見も参考にし、当社取締役会が決定いたします。

但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催することが実務上可能であり、かつ、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると判断した場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

なお、本プランにおける対抗措置としては、新株予約権無償割当てを行います。

また、対抗措置発動に係る当社取締役会の決定（株主総会の決議に基づく場合を除きます。）は、取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議によるものとします。

(二) 株主意思の確認手続

当社取締役会は、上記(八)のとおり、株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただく場合には、取締役会評価期間満了後に、法令及び当社定款の定めに従って、速やかに株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間満了後60日以内に株主総会を開催し、大量買付行為への対抗措置の発動に関する議案を株主総会に上程するものとしませんが、事務手続上の理由から60日以内に開催できない場合は、事務手続上可能な最も早い日において開催するものとします。

株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月25日開催の当社株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで(平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで)とし、以降、本プランの継続(一部修正した上での継続を含みます。)については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.nsk.com>)に掲載しています平成20年4月23日付当社プレスリリース「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入に関するお知らせ」をご参照ください。また、本プランの要旨につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています『アニュアルレポート2008』(30~31頁)、『CSRレポート2008』(17~18頁)に記載しておりますので、ご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取組みの一環であり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的として実施しているものです。かかる取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることにより、上記 記載の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為は困難になるものと考えられ、よって、上記 の取組みは、上記 の基本方針の実現に資するものであると考えております。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要期間の確保を求め、最終判断を行う当社株主の皆様が、株式の大量の買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにするために導入されるものです。また、上記 の取組みにおいては、そのような情報提供と検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者に対して取締役会決議により対抗措置を発動できることとするとともに、かかる要請に応じた大量買付者であっても、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、株主総会決議により対抗措置を発動できる（但し、一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう場合には取締役会決議により発動できます。）こととすることで、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、よって、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。さらに、上記 の取組みにおいては、大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合において対抗措置を発動しようとする場合には、原則として、株主総会を開催して、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこととしており、また、大量買付者が大量買付ルールを遵守していない場合を含め、当社取締役会が対抗措置の発動を決定する場合には、独立性のある社外取締役を含む取締役全員が出席する当社取締役会の全会一致の決議によることとしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国、地域、産業の経済状況

当社グループ製品を販売する国または地域はグローバルに広範囲に及んでおり、販売対象とする産業分野も自動車産業をはじめとする多岐の産業にわたっております。また、製造拠点につきましても販売同様に、世界の各地に展開しております。従いまして、当社グループの事業は製品を販売、製造しております特定の国または地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動によって影響を受けることになり、これらの国、地域または産業における経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変化への対応と競争

当社グループ製品の販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、また環境変化のスピードは加速されております。

例えば、標準玉軸受に関しましては、中国地場の軸受メーカーの台頭は汎用品質品のグローバルな市場価格の下落となってあらわれてきております。当社グループは高品質軸受分野における事業の拡大や技術サービスの向上等、価格面以外での競争力強化を図っておりますが、中国軸受メーカー等の低価格品の急速な伸張は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業における例といたしましては、取引先のグローバルな合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等の変化により、取引先の生産拠点に近接した供給拠点をグローバルに有することが取引の必要条件となる場合も出てきております。当社グループは早くから海外における競争力のある生産拡充を進めておりますが、事業または地域によっては、海外進出の遅れによる販売機会の逸失や需要変動への対応が遅れることにより、当社グループの業績と財務状況への悪影響を回避できない可能性があります。

(3) 特定分野への依存

当社グループは、販売全体の過半を自動車産業向けの軸受及び自動車関連部品が占め、また、精密機器関連製品におきましては半導体製造装置産業、工作機械産業向け販売比率が高いなど、特定需要分野への依存率が高くなっております。軸受、精密機器関連製品におきまして需要の裾野の広い一般産業機械分野やアフターマーケット向けの相対的販売比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

取引先の信用状況に関しましては、販売部門を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が脆弱化している取引先が生ずる環境となった場合等には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業提携

当社グループはグローバルに複数の企業との提携によって事業を行い、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、技術開発、生産活動等において提携効果の創出に取り組んできております。今後もこのような提携による効果を追求していく方針であります。提携の当事者間において、経営・財務またはその他の理由及び環境の変化等により、提携の目的・手段等に関する方針の不一致が生じた場合には、提携によって期待した効果を実現できないこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)特定供給元への依存

当社グループは原材料並びに部品の調達につきましては併注を基本とし、1社に偏った供給依存を回避する方針を原則としております。軸受の主要部品である鋼球は当社グループで内製しておりますが、原材料及びその他の部品につきましては、その特性によっては技術的に供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良または火災、倒産、自然災害その他の理由により必要な調達が出来なくなり、当社グループ製品の取引先への供給に支障をきたす可能性もあります。また、それを代替することによる品質問題や同等品の価格上昇などによるコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料の価格上昇

鋼材、原油、銅等の原材料価格は、中国を中心とした新興国での景気変動により、大きく変動し、原材料の価格上昇局面になると、当社グループの製品に使用する原材料及び部品の値上がりが懸念されます。その場合には、当社グループでは、V E 活動などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めますが、コストアップを吸収できない時には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)品質問題

当社グループの製品は多くの産業分野や最終製品で使用され、かつ高精度の機能を必要とする部位や自動車、鉄道車両、航空機等、人命を担う最終製品にも多く使用されております。当社グループは品質の重要性を認識し高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等につながり、また契約による製品補償費用等の当社負担割合が増加した場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはグローバルな製造物責任保険及び一部の製品に関するリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

(9)新製品開発

当社グループの新製品開発活動は、収益拡大のための重要な課題である新製品の市場への投入を目的に進められております。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化する速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ、様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性があります。

競合他社の製品開発と量産化へのスピードが当社グループのそれを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(10)知的財産権

当社グループは、技術開発は製品を出荷して完了するのではなく、独自技術を知的財産権として権利化して初めて完了するとのコンセプトの下、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

当社グループの知的財産権に対し、無効請求等を起こされる場合。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

(11)海外事業展開

当社グループはグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度における連結売上高の概ね50%は海外における売上高であります。アメリカ、ブラジル、イギリス、ポーランド、ドイツ、中国、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、インドに製造拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。これらの海外市場への事業進出には、投下資本の回収が当初の事業計画通り進まないリスク、生産拠点の統廃合に伴うリスクや撤退につながるリスクのほかに、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- 為替制限、為替変動
- 各種税制の不利な変更または課税
- 保護貿易諸規制の発動
- 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- 異なる雇用制度、社会保険制度
- 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- 疫病の発生

例えば、当社グループは、経済成長を続ける中国市場での販売拡大及びコスト競争力のある製品の製造のため、中国での事業展開を加速しております。しかしながら、中国における政策または法規制の変化、経済状況の変化、人民元の切り上げ、労働力の不足、情報の漏洩、ストライキ、暴動、電力不足等に関し、その影響が予想以上に重大な場合、生産その他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、信用リスクにつきましては、販売経路に留意するなどリスクの軽減に努めておりますが、不良債権の発生を完全に回避できるとは限りません。

アンチダンピング課税につきましては、現在、先進国で軸受に対して賦課しているのは米国だけであり、当社グループの事業展開に大きく影響しているとは判断しておりません。しかし、今後為替変動など諸情勢の変化により税率が上昇する可能性が考えられますし、米国以外の国においてもダンピング問題が発生する可能性も否定できません。

(12)災害・テロ等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、火災、自然災害等による被害につきましては保険によりその全てが補償されるわけではありません。災害及びテロ対策は重要な経営課題の1つであり今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

(13)コンプライアンス

当社グループでは、法令・倫理遵守(コンプライアンス)の徹底を目的に「NSK企業倫理規則」を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等による掲示・配布、eラーニングや座学セミナー等による教育を通じて役員・従業員に周知することにより、コンプライアンス・リスクの軽減を図っております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、売上偏重、利益偏重など従業員個人の誤った認識等によりコンプライアンス違反が発生し、それに伴い当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、さらには社会的信用を失い、また経済的損害を受ける可能性がないとは言えません。

独占禁止法の遵守

輸出関連法規の遵守

贈収賄行為の禁止

公的機関との取引及び政治献金の取り扱い

帳簿等への正確な記録及び処理

インサイダー取引の禁止

知的財産の取り扱い

違法行為・反社会的行為の禁止

会社財産の保護

企業秘密の取扱い

お客様との関わり

購買取引先との関わり

競合他社との関わり

差別の禁止と健全な職場環境

労働における基本的権利の尊重

地球環境の保全

(14)訴訟対応

当社グループは製造業であり、従来及び現在の訴訟の多くは製品の取引に関するものであり、特に製造物責任に関する訴訟リスクを負っていると言えます。

製造物責任に関する訴訟に至った場合の応訴と賠償につきましては、当社グループは製造物責任保険に加入していますので、保険が適用される場合もありますが、この保険は無制限、無条件に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

なお、製造の取引に関する訴訟以外のものにつきましては、当社グループの業績に重大な影響を与えるようなものはありませんが、今後当社グループの業績に重大な影響を与える訴訟が生じる可能性も否定できません。

(15)情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティの方針を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

(16)情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保等に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性がないとは言えません。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性もないとは言えません。

(17)環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題が生じ、損害の賠償、製品の回収、生産の停止、浄化等の費用負担、罰金等の行政処分を受けることや社会的信用を失墜する可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

例えば、欧州（EU）におきましては、使用済み自動車からの廃棄物の低減、適正処理を目的とした廃車指令（ELV指令）や電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令（RoHS指令）等により有害化学物質に関する規制が強化されつつあります。当社で使用する規制対象の有害物質数も少なく、またそれらを含む製品も限られており、計画的な全廃計画の達成あるいは代替物質の開発を進めていますが、新たに制定される法令の遵守や規制強化に伴い当社に多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

また、日本では土壤汚染対策法が施行され規制が強化されています。当社グループでは各事業所において調査を行い、重大な汚染は無いことを確認しております。ただし、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって当該事業所を閉鎖する等の場合、汚染の浄化・修復等の措置が求められ多額の費用を負担し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。また、環境汚染リスク回避には万全の体制を整えていますが、各事業場で使用している加工油等が予期せぬ原因により外部に流出し、汚染の除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性を完全に回避することは困難であります。

なお、現在使用が規制されているアスベスト等につきましては、その対策や除去等に関する支出に備えるため、環境対策引当金を計上しております。

(18)情報システム

当社グループは長年にわたり生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営のオンライン・システム化を推進してまいりました。その結果、注文受付けから製品納入にわたる一連の情報や業務処理がシステム化されたため、当該システムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があります。このような場合、生産活動・倉庫管理・販売活動に支障をきたすと共に、製品出荷の混乱により顧客の生産計画に影響を及ぼし、損害賠償の可能性や顧客の信頼を損なう恐れがあります。

また、事業の拡大及び既存システムの陳腐化に伴う新システムの開発・導入や既存システムの改善の遅れに伴う混乱が、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

(19)人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を継続的に確保・採用し、育成することが必要であると考えております。また一部のグループ会社においては従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は国内における定年退職者の急増が予定されています。しかし、このような分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20)労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。日本におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または各地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでいますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(21)為替及び金利の変動

当社グループはグローバルに販売及び生産等の事業活動を展開しておりますが、外貨建て商取引及び投資活動等の損益は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替変動及び金利変動の悪影響を軽減すべく、外貨建て債権債務の均衡を図り、また、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。

さらに、為替変動により、売上高が目減りしたり、原材料・部品の仕入れ価格が上昇し、製造コストに悪影響を及ぼす可能性もあります。

その他、海外関係会社の財務諸表は現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の当社グループの資産及び負債、収益及び費用は為替変動の影響を受けます。

(22)退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けており、英国等一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従いまして、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 基本理念

当社グループの研究開発は、トライボロジー（摩擦、潤滑）技術、材料技術、解析技術、メカトロ技術をコアテクノロジーとしてモーション&コントロール技術に関する無形資産を強化させ、製品に迅速に展開すること、及び進歩著しい先端技術と当社固有技術とを融合させることにより、技術と製品の幅を拡大することを目標としています。その結果として生み出される、より高機能な製品や新たな機能を持つ新製品をタイムリーに世界の産業界に供給すると共に、お客様にいち早くソリューションを提案することにより、社会に貢献していくことを基本理念としております。

(2) 研究開発の成果

当社グループの主要製品である転がり軸受、ボールねじ、リニアガイド、自動車関連製品等は、自動車、産業機械、家電・情報をはじめ広範な産業分野の回転部や可動部に使用される重要な機械要素及びユニットであります。市場の技術ニーズは、高精度化・長寿命化・軽量化・省エネ化・省人化・低コスト・安全快適性の追求など多様化・高度化しており、これらニーズを新商品として実現する上で、迅速な対応も求められております。トータルクオリティーにおいて業界No.1を目指し、激変する市場の中でスピードを重視し、技術総合力を強化して、トライボロジーをはじめとした材料技術、解析技術などのコアテクノロジーを核に先行開発を強力に進め、世界No.1 NSKブランドの構築に邁進しております。また、コア技術者の育成や特許申請による知財立社化戦略を展開しております。

当連結会計年度では、今後の技術戦略の主要な柱となる新商品の開発に注力しました。

産業機械軸受では、液晶TV、薄型TV画面の化学フィルム製造設備向けに「調心輪付き高耐食長寿命軸受」、ポンプやコンプレッサなど産業機械向けに「HPSアンギュラ玉軸受」を開発・商品化しました。さらに、工作機械主軸用に高精度・低摩擦・高速を実現した「新型保持器付きロバストアンギュラ玉軸受」を開発しました。

自動車関連製品では、タイヤホイールに取り付ける部品と車体へ取り付ける部品を一体化したハブユニット軸受において、ブレーキ性能と車体への組付性を向上させた「ブレーキキャリア取付ブラケット一体型ハブユニット軸受」、過酷なBRICS市場の環境でも高品質を発揮できる「BRICS市場向けハブユニット軸受」を開発・商品化しました。

また、燃費やステアリング制御機能に優れている電動パワーステアリング（EPS）において、低燃費車両の小型化に貢献すべく、世界で最も短く、軽量・コンパクトな「機電一体コラムタイプ電動パワーステアリング」を開発しました。

精密機器関連製品では、微小うねり30ナノメートル以下を実現した、超高精度な転がり案内の「ナノガイドTM」、医療分析機や自動車部品設備などの一般自動組立機など幅広い産業向けに「薄型大トルクメガトルクモータTMPNシリーズ」を開発・商品化しました。

他に、医療・バイオなどの業界向けに細胞操作や微小部品の組立てなどを行う「マニピュレーションシステム」を開発しました。これは、軸受やメカトロ製品の開発を通じて培った精密位置決め駆動技術に画像処理などの技術を組み合わせたものであります。

当連結会計年度の研究開発費はグループ全体で106億91百万円であり、その内訳は、産業機械軸受32億68百万円、自動車関連製品57億78百万円、精密機器関連製品13億71百万円、その他2億73百万円でありませ

なお、主な成果は次のとおりであります。

(産業機械軸受)

- ・ 工作機械主軸用シール付きアンギュラ玉軸受に「長寿命ロバスト幅広シリーズ」を開発
- ・ 鉱山用ベルトコンベヤ向けに「コンベアローラ用低トルク高密封軸受」を開発
- ・ 鉄鋼設備センジマ圧延機用「長寿命密封バックアップロール軸受」を開発
- ・ 化学フィルム搬送用として、「調心輪付き高耐食長寿命軸受」を開発
- ・ 工作機械主軸用に「新型保持器付きロバストアンギュラ玉軸受」を開発
- ・ 産業機械向け高機能標準「HPSアンギュラ玉軸受」を開発
- ・ 「真空ロボット用固体潤滑アンギュラ玉軸受」を開発

(自動車関連製品)

- ・ 「ブレーキキャリア取付ブラケット一体型ハブユニット軸受」を開発
- ・ 「小型・高信頼性駆動輪用ABSセンサ内蔵ハブユニット軸受」を開発
- ・ 「機電一体コラムタイプ電動パワーステアリング」を開発
- ・ 「BRICS市場向けハブユニット軸受」を開発
- ・ 「二輪車ブレーキシステム用ボールねじ」を開発

(精密機器関連製品)

- ・ NSKモノキャリアTM「超大リード静音MCMシリーズ」を開発
- ・ 医療・バイオなどの業界向け微細作業を可能にする「マニピュレーションシステム」を開発
- ・ リニアガイドの潤滑ユニットを交換可能にした「NSK K1-E」を開発
- ・ 標準在庫ボールねじ「コンパクトFA搬送用シリーズ」を開発
- ・ 工作機械用主軸として「 25000min^{-1} 高速・高出力グリース補給スピンドル」を開発
- ・ NSKリニアガイド「超低形ローラガイドRBシリーズ」を開発
- ・ 高速工作機械用ボールねじ「HMDシリーズ」を商品化
- ・ 工作機械用主軸として「 50000min^{-1} スピンドル」を開発
- ・ 「 $240\text{m}/\text{min}$ の超高速テーブル」を開発
- ・ 光学部品や医療・バイオ分野における超精密加工機向けリニアガイド「ナノガイドTM」を開発
- ・ 「プレス機向け高荷重用ボールねじ」を開発
- ・ 射出成型機の「エジェクタ機構向け高荷重用ボールねじシリーズ」を開発
- ・ 産業機械分野の角度検出用途に対応したレゾルバ方式の高精度角度センサシステムを開発
- ・ 「薄型大トルクメガトルクモータTMPNシリーズ」の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは取崩しが必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの前提条件と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

当社の経営陣は、使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または前提条件の変更により、当社グループの退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券の内、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、著しい下落は決算日現在の時価が取得価額を30%以上下回った場合とし、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び89の連結子会社（国内23社、海外66社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社17社（国内10社、海外7社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度におきましては、中国における研究開発会社の設立等、新規設立による増加により、連結子会社数は前連結会計年度と比べ2社増加しました。なお、持分法適用会社につきましては、前連結会計年度と変更はありませんでした。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のグローバル経済は、米国サブプライムローン問題の影響により、年度初めより主要国で減速基調が続いておりましたが、年度半ばの米国大手金融機関の破綻をきっかけに金融不安が増幅し、株式相場が大幅に下落するとともに、実体経済も急速に悪化しました。アジアその他の新興国経済の成長も輸出の減少をきっかけに急減し、グローバル経済は、深刻な世界同時不況の様相を呈してきました。為替相場につきましても秋口以降は円高基調となりました。

当社グループの事業領域におきましても、年度前半は、自動車向け、産業機械向けとも受注は高水準でしたが、年度後半は環境が一変し、自動車メーカーの減産、設備投資需要の急激な減少によりエネルギー・インフラ関連など産業機械軸受の一部を除き、自動車向け、電機向け、工作機械向けなどの受注が減少しました。

このような状況の中で、当社グループは、緊急対策として、販売・生産減に対応した人件費や経費の削減、設備投資の圧縮に取り組むとともに、拡販の推進による物量の確保に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高は6,475億93百万円と前連結会計年度に比べ16.1%の減収となりました。利益面につきましては、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めたものの、営業利益は221億6百万円と前連結会計年度に比べ68.1%の減益となりました。経常利益は169億64百万円と前連結会計年度に比べ73.8%の減益となりました。

特別利益に固定資産売却益5億28百万円を計上し、特別損失に投資有価証券評価損38億51百万円、欧米での事業構造改善費用33億10百万円を計上いたしました。この結果、税金費用、少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は45億61百万円と、前連結会計年度に比べ89.3%の減益となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ1,244億42百万円（16.1%）減収の6,475億93百万円、為替レート変

動の影響を除くと854億54百万円(11.1%)の減収となりました。国内売上高は前連結会計年度と比べて655億51百万円(16.9%)減収の3,233億75百万円となりました。海外売上高は、前連結会計年度と比べ588億91百万円(15.4%)減収の3,242億17百万円、為替レートの影響を除くと199億3百万円(5.2%)の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の5,937億36百万円から5,220億10百万円に減少しました。売上高に対する売上原価の比率は3.7ポイント増加して80.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,089億56百万円から1,034億76百万円に減少しました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.9ポイント悪化して16.0%となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は221億6百万円、営業利益率は3.4%となり、前連結会計年度に比べ472億36百万円(68.1%)の減益、営業利益率で5.6ポイントの悪化となりました。

事業の種類別セグメント情報

(a)産業機械軸受

年度前半の売上高は、一般産業向け、アフターマーケット向けともに好調でした。年度後半は、グローバルな景気悪化の影響を受け、風力発電や鉄道車両向けを除く一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けの需要が減少しました。

需要減に対し、エネルギー・インフラ関連向け、自動車補修などアフターマーケット向け、中国での電機向け拡販に努めましたが、産業機械軸受の売上高は2,095億30百万円(12.4%)となりました。営業利益は、外部調達コストや販売管理費の削減に努めましたが、物量の急速な減少や円高による輸出採算の悪化により、194億66百万円(41.9%)となりました。

(b)自動車関連製品

自動車軸受の売上高は、年度前半は欧州、中国のハブユニット軸受が好調でした。年度後半は、中国では堅調でしたが、その他の地域では自動車メーカーの急激な減産の影響を受け、減少しました。

自動車部品は、年度前半は米州を除き堅調でした。欧州と日本での電動パワーステアリングの新規立上げによる増加がありましたが、年度後半は自動車メーカーの減産の影響を受け、減少しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は3,524億53百万円(19.1%)となりました。

営業利益は、外部調達コストや人件費の削減に努めましたが、物量減や円高による輸出採算の悪化、原材料コストアップにより、68億12百万円(77.8%)となりました。

(c) 精密機器関連製品

日本や韓国での液晶パネル用露光装置の売上高は増加しましたが、年度後半の設備投資需要急減の影響を受け、直動製品が減少しました。

急激な需要減に対し、太陽光発電、リチウム電池製造装置向けや産業機械軸受の代理店活用による拡販に努めましたが、精密機器関連製品の売上高は574億91百万円（ 15.7% ）となりました。営業利益は、直動製品の物量減などにより5億27百万円（ 93.9% ）となりました。

(d) その他

その他部門は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高506億87百万円（ 9.9% ）、営業利益8億32百万円（ 70.7% ）となりました。

所在地別セグメント情報

(a) 日本

産業機械軸受の売上高は、年度前半は堅調に推移しました。年度後半は鉄道車両向けは堅調でしたが、工作機械や建設機械向けが減少しました。自動車関連製品は、年度後半の自動車メーカーの急激な減産の影響を受けて減少しました。精密機器関連製品は、半導体関連向けの減少に加えて、年度後半は工作機械向け、射出成形機向けなどが減少しました。

この結果、日本の売上高は4,794億8百万円（ 14.1% ）となりました。営業利益は、外部調達コストや人件費の削減による効果はあるものの、物量の急激な減少、円高による輸出採算の悪化、原材料コストアップなどにより65億50百万円（ 86.0% ）となりました。

(b) 米州

産業機械軸受の売上高は、年度前半は一般機械向けや電機向けが好調に推移しました。年度後半はエネルギー関連を中心に拡販に努めましたが、景気悪化による需要の落ち込みにより減少しました。自動車関連製品は、自動車メーカーの減産の影響を受け減少しました。精密機器関連製品は、半導体関連向けが減少しました。

この結果、米州の売上高は782億29百万円（ 26.2% ）となりました。営業利益は、人件費削減による効果はあるものの、物量の減少により9億26百万円（ 81.0% ）となりました。

(c) 欧州

産業機械軸受の売上高は、年度前半は好調に推移しました。年度後半は、風力発電向けは増加しましたが、工作機械をはじめ、産業機械全般の需要の落ち込みにより減少しました。自動車関連製品は、欧州各国の自動車販売優遇措置による効果やハブユニット軸受、電動パワーステアリングの拡販による効果はありましたが、自動車メーカーの減産の影響により減少しました。精密機器関連製品は、年度前半は好調でしたが、年度後半の景気悪化の影響により工作機械向けが減少しました。

この結果、欧州の売上高は1,146億40百万円（ 18.1% ）となりました。営業利益は、ポンド安やポランド・ズロチ安の影響、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少や原材料コストアップなどにより94億33百万円（ 7.0% ）となりました。

(d) アジア

産業機械軸受の売上高は、一般産業向けやアフターマーケット向けは堅調でしたが、中国、アセアンの

電機向けが減少しました。自動車関連製品は、ハブユニット軸受、小形円すいころ軸受などの自動車軸受が中国を中心に堅調でした。自動車部品は、タイでピックアップトラック用のステアリングコラムが減少しました。精密機器関連製品は、中国において直動製品が増加したほか、韓国で液晶パネル用露光装置が増加しました。

この結果、アジアの売上高は1,084億71百万円（ 8.1%）となりました。営業利益は、中国での物量増効果はありましたが、円高の影響などにより95億68百万円（ 27.5%）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度の44億89百万円の費用（純額）から、51億42百万円の費用（純額）となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の12億40百万円の損失（純額）から、66億33百万円の損失（純額）となりました。前連結会計年度におきましては、投資有価証券売却益8億71百万円を計上しましたが、損害賠償損失19億48百万円及び関係会社株式売却損1億64百万円を損失に計上しました。当連結会計年度におきましては、固定資産売却益5億28百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損38億51百万円及び事業構造改善費用33億10百万円を損失に計上しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益の悪化及び特別損失（純額）の増加により、前連結会計年度と比べ532億83百万円（ 83.8%）減益の103億30百万円の利益となりました。

税金費用

税金費用（法人税等及び法人税等調整額）は、前連結会計年度と比べ142億85百万円（ 74.5%）減少し、48億87百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（税負担率）は、日本の税制改正により繰延税金負債の一部が取り崩しとなり、税率を押し下げる要因となったものの、国内会社の業績悪化に伴い評価性引当金を計上したことにより、前連結会計年度の30.1%から、47.3%に増加しました。

少数株主利益

子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度と比べ9億46百万円（ 51.8%）悪化の8億81百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ380億51百万円（ 89.3%）減益の45億61百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の78円84銭から8円44銭へと減少しました。また、自己資本当期純利益率も16.1%から1.8%と14.3ポイント低下しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品販売における外部環境は年度後半からのグローバル経済の急速な悪化や設備投資需要の減少により厳しさを増しております。

また、競争環境においてもグローバル規模で大変厳しくなっております。自動車メーカーを取引

先とする事業に関する例としましては、自動車メーカーの合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等により、グローバルな拠点からのコスト競争力を伴った供給能力を持たないとサプライヤー選定の対象にされない場合も出てきております。

当社グループは早くから海外における生産拡充を進めるとともに、競争力の強化を図っておりますが、事業・地域によっては諸事情により海外進出が遅れる可能性もあります。このような状況下、当社は積極的なアライアンスの拡大も事業運営上、重要であると考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー及び財政状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益103億30百万円、減価償却費397億29百万円、売上債権の減少341億59百万円等による収入がありましたが、仕入債務の減少551億67百万円、たな卸資産の増加145億90百万円等の支出もあり、前連結会計年度と比べ574億50百万円減少し117億85百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却82億86百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出507億95百万円等により、前連結会計年度と比べ232億34百万円支出が増加し464億22百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融危機やそれに伴う信用不安へ対応した手元流動性の確保のため、長期借入れによる収入776億24百万円、短期借入金の増加104億96百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出162億46百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払い1108億16百万円等により、前連結会計年度と比べ564億52百万円増加し505億29百万円の収入となりました。これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度と比べ117億18百万円増加し1,249億44百万円となりました。

総資産は、現金及び預金の増加114億52百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少395億48百万円、株式市場の下落等に伴う投資有価証券の減少322億9百万円、有形固定資産の減少183億33百万円等により、前連結会計年度に比べて843億50百万円減少し7,442億29百万円となりました。負債は、金融危機やそれに伴う信用不安へ対応した資金調達を実行したことによる短期借入金及び長期借入金の増加687億52百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の減少569億60百万円、退職給付引当金の減少114億22百万円、社債の償還による減少100億円等により、前連結会計年度に比べて493億62百万円減少し4,954億42百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などもあり、前連結会計年度に比べて349億88百万円減少し2,487億87百万円となりました。

流動比率につきましては、流動資産は売上減に伴う売上債権の減少などにより前連結会計年度と比べて348億22百万円減少し3,695億90百万円となり、また、流動負債は生産減少による仕入債務の減少などにより前連結会計年度と比べて839億95百万円減少し2,103億22百万円となった結果、前連結会計年度の1.37倍に対して1.76倍となりました。有利子負債につきましては、有利子負債総額は前連結会計年度から587億52百万円増加して3,231億65百万円となり、純有利子負債（有利子負債残高から現金同等物残高を差し引いたもの）は前連結会計年度から470億34百万円増加し、1,982億21百万円となりました。ネットD/Eレシオは前連結会計年度の0.56から0.85となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の495.61円から431.74円へ減少しました。また自己資本比率は前連結会計年度の32.3%から31.4%となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費、研究開発費等であり、また設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財務政策

当社グループは現在、内部資金及び借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、借入れによる資金調達を行う場合、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成21年3月末現在、短期借入金の残高は777億96百万円となっております。また、生産設備等の長期資金は、主として日本において固定金利の長期借入金及び社債で調達しております。平成21年3月末現在、長期借入金・社債の残高は2,453億69百万円となっており、内訳は金融機関からの借入金1,183億69百万円、無担保社債1,270億円となっております。

当連結会計年度においては金融危機やそれに伴う急激な信用不安により金融市場からの柔軟な資金調達が困難な状況にあったことから、手元流動性を高めるため借入金を増加させておりますが、今後も当社グループは、財務及び収益体質の強化により、有利子負債の削減を目指しております。当社グループは、その健全な財務状況、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び150億円の実行を確約していない未使用の借入枠、500億円の商業ペーパー発行枠等により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、平成21年3月迄の中期経営計画において、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界NO.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、成長戦略と体質強化の二つを基本方針として、規模の拡大に偏ることなく、強い体質づくりに取り組んでまいりました。この中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として(1)生産力の強化、(2)製品開発力の強化、(3)グローバルマネジメントの強化、及び(4)海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいりました。

外部環境はグローバルな景気低迷に加え、為替レートも円高基調で推移し、きわめて厳しいものとなっております。現時点においては新たな中期経営計画を検討中ではありますが、引き続き、成長戦略と体質強化の二つを基本方針として、この厳しい環境下に合わせ、規模の拡大に偏ることなく、強い体質づくりに取り組み、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に努めていくことを考えております。

営業面においては、販売量の拡大を志向し、産業機械分野や自動車関連分野において、グローバルに拡販活動を推進し、その為の販売体制の整備、技術体制の整備を進めてまいります。生産面においては、日本でのモノ作りの趨勢を見極めた上で、グローバルな生産再編も視野に入れて、事業構造やコスト構造の改革を積極的に進めてまいります。管理面においては、本社部門、営業・工場間接部門の組織と業務を見直し、販売管理費や経費の削減を図ってまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。加えて、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えてまいります。

このように厳しい環境を最大なチャンスと捉え、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拠点の体質改善をベースとした「生産力の強化」策を実行しながら、中期成長戦略を展開して参りましたが、世界的な金融危機、信用不安が発生して実体経済が後退し、特に自動車メーカーの大幅な生産調整等により、平成20年度後半から自動車関連製品の需要が急速に落ち込んだ為、当社グループの設備投資は、前年度実績に対して抑えた結果となりました。但し、風力発電などの環境関連製品が前年度から引き続き好調であり、また鉄道車両向けなどのインフラ関連需要が堅調なこともあって、産業機械軸受事業に集中した投資を実施しました。

当連結会計年度の主な投資内容は、大形・超大形軸受、自動車用軸受への投資であり、設備投資額は全体で441億38百万円（うち、有形固定資産に対する設備投資額は419億15百万円）であります。

産業機械軸受事業では、前年度建設した藤沢工場桐原棟のスペース展開を軸に、大形・超大形軸受の増強投資を積極的に実施し、また、海外ではアジアの玉軸受工場においてグローバル拡販戦略として、電機・家電・二輪向け並径軸受の増強投資を実施した結果、187億28百万円の投資を行ないました。

自動車関連製品事業では、国内需要が落ち込み、国内では大幅な増強投資はなかったものの、自動車変速機用ニードル軸受の増強投資や、オーバーホール投資、合理化投資を中心に実施しました。海外軸受工場については、中国では前工程内製化の為の増強投資、インド、タイでは自動車軸受ラインの増強投資を実施しました。また、前年度実施した海外ステアリング製造工場増築後の展開については、欧州・米州拠点では製造ラインの増強投資を、アジア各拠点においては部品内製化投資を実施しました。以上の結果、自動車関連製品事業としては、合計186億79百万円の投資を行ないました。

精密機器関連製品事業では、半導体・工作機械需要の大幅な落ち込みから、オーバーホール投資、合理化投資を中心に、22億14百万円の投資を行ないました。

その他の事業では、鋼球について、増産対応、生産性向上及び合理化の為、47億97百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 注1	産業機械 軸受	ころ軸受 及び大形 軸受生産 設備他	10,627	20,480	3,250 (166,969) [41,785]		863	35,222	1,249
大津工場 (滋賀県大津市)	産業機械 軸受	並径軸受 生産設備	2,093	4,281	836 (70,723)		114	7,325	567
石部工場 (滋賀県湖南市) 注2	自動車 関連製品	自動車用 軸受生産 設備	2,228	8,305	525 (185,910) [4,704]		216	11,274	825
埼玉工場 (埼玉県羽生市) 注3	自動車 関連製品	自動車用軸 受及びCVT パワートロ スユニット 生産設備	4,125	4,970	1,376 (280,627)		82	10,553	552

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NSK 福島㈱	福島工場 (福島県東 白川郡)	産業機械 軸受	一般玉軸 受生産設 備	604	4,362	(230,485)		354	5,320	531
NSK ステアリン グシステ ムズ㈱	総社工場 (群馬県 前橋市)	自動車 関連製品	ステアリン グ生産設 備	482	7,580	(156,788)		472	8,536	902
NSK プレシ ジョン㈱	前橋精機 プラント (群馬県 前橋市)	精密機器 関連製品	ボールね じ生産設 備	237	4,746	(99,690)		894	5,878	501
	埼玉精機 プラント (埼玉県 羽生市)	精密機器 関連製品	リニアガ イド生産 設備	4	2,545	(90,325)		268	2,818	142
NSK ニードル ベアリン グ㈱	高崎工場 (群馬県 高崎市)	自動車 関連製品	ニードル 軸受生産 設備	2,898	4,538	1,525 (69,196)		295	9,258	588
	榛名工場 (群馬県 高崎市)	自動車 関連製品	ニードル 軸受生産 設備	1,465	1,504	2,786 (88,187)		146	5,903	372
	福島 事業所 (福島県 東白川郡)	自動車 関連製品	ニードル 軸受生産 設備	51	608	()		6	666	62
日本精工 九州㈱	九州工場 (福岡県 うきは市)	精密機器 関連製品	ボールね じ生産設 備	281	2,441	(21,858)		41	2,764	140
(株)天辻鋼 球製作所	本社工場 (大阪府 門真市)	その他	鋼球生産 設備	1,600	2,209	53 (56,453)		251	4,114	416
	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	その他	鋼球生産 設備	1,997	3,513	111 (66,199)	15	98	5,735	175

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NSK コーポレー ション社	クラリダ工場 (Iowa, U.S.A.)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	896	1,705	18 (378,260)		156	2,777	310
	リバティ工場 (Indiana, U.S.A.)	自動車 関連製品	前工程設 備	1,194	1,161	3 (89,425)		192	2,551	106
	フランクリン工場 (Indiana, U.S.A.)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	738	1,569	22 (144,680)		294	2,624	159
NSKプレ シジョン・ アメリカ社	フランクリン工場 (Indiana, U.S.A.)	精密機器 関連製品	ボールね じ生産設 備・リニ アガイド 生産設備 他	511	333	18 (118,375)		68	931	120
NSKステ アリングシ ステムズ・ アメリカ社	ベニントン工場 (Vermont, U.S.A.)	自動車 関連製品	ステアリ ング生産 設備	554	1,799	55 (77,699)		223	2,633	298
	ダイアーズバーグ工場 (Tennessee, U.S.A.)	自動車 関連製品	ステアリ ング生産 設備	10	136	(129,600)	471	345	963	30
NSK ブラジル社	スザノ工場 (Sao Paulo, Brazil)	産業機械 軸受	玉軸受 生産設備	778	2,157	87 (180,000)		117	3,141	539
NSKベア リング・ ヨーロッパ 社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	1,166	2,299	68 (159,750)		214	3,747	328
	ニューアーク工場 (Nottinghamshire, England)	産業機械 軸受	玉軸受及 びころ軸 受生産設 備	183	1,047	361 (67,248)			1,593	313
NSK ステアリン グシステム ズ・ヨー ロッパ社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車 関連製品	ステアリ ング生産 設備	498	568	(20,220)		146	1,213	141
NSKベア リング・ ポーランド 社	(Kielce, Poland) 注4	産業機械 軸受	玉軸受 生産設備	2,121	2,955	0 (300,862)		503	5,580	1,206
NSK ベアリン グ・イン ドネシア 社	(Bekasi, Indonesia) 注5	産業機械 軸受	小径軸受 生産設備	2,286	3,977	(64,969)		1,099	7,362	988
NSKベア リング・マ ニュファク チュアリン グ(タイ)社	(Chonburi, Thailand)	自動車 関連製品	玉軸受 生産設備	1,159	2,971	320 (64,000)		394	4,846	599
昆山恩斯克 有限公司	(中国, 昆山市) 注6	産業機械 軸受及び 自動車関 連製品	玉軸受 及び自動 車用軸受 生産設備	1,523	7,177	(107,000)		85	8,787	1,246
NSK 韓国社	チャンウォン工場 (Changwon, Korea)	産業機械 軸受	玉軸受 生産設備	803	4,862	123 (49,228)		236	6,025	352

- (注) 1 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は135百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 2 土地・建物の一部を賃借しており、年間賃借料は8百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 3 貸与中の建物159百万円、機械装置51百万円を含んでおり、関連会社である榊栗林製作所に貸与しております。
- 4 土地・車両の一部を賃借しており、年間賃借料は24百万円となっております。
- 5 土地は全てをインドネシア政府より無償賃借しております。
- 6 土地は全てを中国政府より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

第149期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は体質改善の為の投資を中心に実施して行く予定です。重要設備の新設等の年間投資予定額は約200億円であり、所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定です。

主な内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	藤沢工場 神奈川県 藤沢市	産業機械軸受	小形ころ軸受、大形ころ軸受、精密軸受 生産設備等	10,076	6,986	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
	大津工場 滋賀県 大津市	産業機械軸受 自動車関連製 品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	1,085	761	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
	石部工場 滋賀県 湖南市	自動車関連製 品	自動車用軸受 生産設備等	2,106	1,576	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
	埼玉工場 埼玉県 羽生市	自動車関連製 品	自動車用軸受 生産設備等	1,774	1,324	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
NSK ステアリン グシステム ズ(株)	群馬県 前橋市	自動車関連製 品	ステアリング 生産設備	2,041	1,357	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
NSK プレジヨ ン(株)	前橋精機 プラント 群馬県 前橋市	精密機器関連 製品	ボールねじ 生産設備	757	556	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
	埼玉精機 プラント 埼玉県 羽生市	精密機器関連 製品	リアガイド 生産設備	513	327	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
NSK福島 (株)	福島県 東白川郡	産業機械軸受	一般玉軸受、 小形ころ軸受 生産設備等	1,763	1,248	平成20 年4月	平成22 年3月	生産再編成及 び合理化対策
NSK ニードル ベアリング (株)	群馬県 高崎市	自動車関連製 品	ニードル軸受 生産設備	2,409	1,752	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
日本精工 九州(株)	福岡県 うきは市	精密機器関連 製品	ボールねじ 生産設備	117	27	平成20 年4月	平成22 年3月	生産再編成及 び合理化対策

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
NSK コーポ レーシ ョン社	Iowa, U.S.A	自動車関連製 品	自動車用軸受 生産設備等	1,134	860	平成20 年4月	平成22 年3月	生産再編成及 び合理化対策
NSK ステア リング システ ムズ・ アメリ カ社	Bennington, U.S.A	自動車関連製 品	ステアリング 生産設備	786	492	平成20 年4月	平成22 年3月	生産能力増強 対策
NSK ブラジ ル社	Suzano, Brazil	産業機械軸受 自動車関連製 品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	954	756	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
NSK ベア リング ・ヨー ロッパ 社	Durham, England	産業機械軸受 自動車関連製 品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	921	699	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
NSK ベア リング ・ポー ランド 社	Kielce, Poland	産業機械軸受	一般玉軸受 生産設備等	877	665	平成20 年4月	平成22 年3月	生産再編成及 び合理化対策
NSK ステア リング システ ムズ・ ポー ランド 社	Walbrzych, Poland	自動車関連製 品	ステアリング 生産設備	994	849	平成20 年4月	平成22 年3月	生産能力増強 対策
NSK ベア リング ・イン ドネシ ア社	Bekasi, Indonesia	産業機械軸受	一般玉軸受 生産設備等	3,226	2,884	平成20 年4月	平成22 年3月	生産合理化対 策
NSK ベア リング ・マニ ユファ クチュ アリン グ(タイ)社	Chonburi, Thailand	自動車関連製 品	自動車用軸受 生産設備等	566	456	平成20 年4月	平成22 年3月	生産合理化対 策
サイア ムNSK ステア リング システ ムズ社	Chachoengsao, Thailand	自動車関連製 品	ステアリング 生産設備	1,230	1,040	平成20 年4月	平成22 年3月	生産能力増強 対策
昆山 恩斯 克有 限公 司	中国 昆山市	産業機械軸受 自動車関連製 品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	2,243	1,992	平成20 年4月	平成22 年3月	生産合理化対 策
常熟 恩斯 克軸 承有 限公 司	中国 常熟市	自動車関連製 品	ニードル軸受 生産設備	851	637	平成20 年4月	平成22 年3月	生産能力増強 対策
張家 港恩 斯克 精密 機械 有 限公 司	中国 張家港 市	自動車関連製 品の部品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	1,052	985	平成20 年4月	平成22 年3月	生産能力増強 対策
NSK 韓 国社	Changwon, Korea	産業機械軸受 自動車関連製 品	一般玉軸受、 自動車用軸受 生産設備等	443	253	平成20 年4月	平成22 年3月	生産基盤整備 及び合理化対 策
NSK - ABC ベア リン グ 社	TamilNadu, India	自動車関連製 品	自動車用軸受 生産設備等	1,010	780	平成20 年4月	平成22 年3月	生産能力増強 対策

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	27(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月18日 至平成21年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	413(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月18日 至平成22年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	662(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	662,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	928 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下、組織再編行為という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を下記の条件で交付することができる。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	743(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	743,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月28日 至平成24年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,312 資本組入額 656	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	785(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	785,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月26日 至 平成25年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	(注) 2 5		(注) 2 1		(注) 2 1	
	(注) 3 10,558	551,268		67,176	(注) 3 4,437	77,923

- (注) 1 平成14年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。
2 転換社債の株式への転換による増加であります。
3 自己株式の資本準備金による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	137	51	427	359	11	26,962	27,947	
所有株式数 (単元)	0	304,051	6,142	53,216	100,711	18	85,416	549,554	1,714,104
所有株式数 の割合(%)	0.00	55.33	1.12	9.68	18.33	0.00	15.54	100.00	

(注) 自己株式10,264,739株は、「個人その他」に10,264単元、「単元未満株式の状況」に739株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,962	9.06
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	32,000	5.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	30,575	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,387	5.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	26,726	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,306	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	21,511	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	10,000	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,675	1.57
計		242,851	44.05

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式10,264,739株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.86%)を保有しております。

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社から平成19年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。その後、平成19年9月25日付の変更報告書の写しの送付があり、その後、平成21年3月6日付の変更報告書の写しの送付があり、又その後、平成21年5月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行は上記大株主の状況に含めておりますが、みずほ信託銀行株式会社におきましては、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	21,511	3.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	15,553	2.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,700	0.31
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,266	0.23

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。その後、平成21年3月30日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月23日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行は上記大株主の状況に含めておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社におきましては、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,675	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	33,755	6.12
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	2,657	0.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,136	0.39
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	678	0.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,264,000		単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 648,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,642,000	538,642	同上
単元未満株式	普通株式 1,714,104		
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		538,642	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		739株
相互保有株式	八木工業(株)	221株
	NSKワナー(株)	98株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎 1 6 3	10,264,000	-	10,264,000	1.86
(相互保有株式) NSKワナー(株)	東京都品川区大崎 1 6 3	420,000	-	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19 21	200,000	-	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121	28,000	-	28,000	0.01
計		10,912,000	-	10,912,000	1.98

(注) 相互保有株式におきまして株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。尚、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日及び平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 89名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
株式の数	613,000株 (注) 1	639,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 531円 (注) 2	金額 615円 (注) 4
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月18日 至 平成21年8月17日	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行することができる。

- 4 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
尚、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

当該制度は、会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて平成18年6月27日、平成19年6月26日、平成20年6月25日及び平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月26日	平成20年6月25日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名)計95名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(35名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(20名)計95名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(45名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(19名)計104名	取締役、執行役、従業員及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	普通株式 単元株式数は1,000株	普通株式 単元株式数は1,000株	普通株式 単元株式数は1,000株
株式の数	667,000株(注)1	743,000株(注)1	785,000株(注)1	850,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	金額928円(注)2	金額1,312円(注)2	金額932円(注)2	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年8月25日 至平成23年8月24日	自平成19年8月28日 至平成24年8月27日	自平成20年8月26日 至平成25年8月25日	新株予約権の発行日から5年間 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	同左	同左
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

尚、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日（但し、権利行使期間内）までに限り、行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 付与対象者の人数については、平成21年6月25日開催の当社第148期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。
- 5 新株予約権の具体的な発行及び割当の内容については、平成21年6月25日開催の当社第148期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92,825	59,380,295
当期間における取得自己株式	4,813	2,190,036

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	48,409	18,430,168	616	234,684
その他(新株予約権の行使)	61,000	23,149,620	-	-
保有自己株式数	10,264,739	-	10,268,936	-

(注)「当期間」における「その他(単元未満株式の買増請求)」、「その他(新株予約権の行使)」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

また、当社では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。なお、昨年12月12日に1株につき10円の間配当金を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき14円となります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開等に充当する予定であります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	5,410	10
平成21年5月22日 取締役会決議	2,164	4

(注) 配当金の総額は、百万円未満を切り捨てております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	580	1,043	1,187	1,349	1,077
最低(円)	443	501	792	745	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	610	469	374	415	375	427
最低(円)	297	314	296	292	282	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	朝 香 聖 一	昭和17年12月24日	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役 執行役員専務 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 代表執行役社長 指名委員会委員長 平成21年6月 当社取締役会長(現)	(注)2	78
取締役	大 塚 紀 男	昭和25年7月5日	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 経営企画本部長、I R室長 平成14年6月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R室担当 平成16年2月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R室担当 平成16年6月 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 管理部門担当、コーポレート経営本部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本部担当、経営モニタリング室担当 平成17年6月 当社取締役 代表執行役専務 報酬委員会委員 管理部門担当、コーポレート経営本部長 平成19年6月 当社取締役 代表執行役副社長 報酬委員会委員 管理部門担当、グローバル営業企画担当、コーポレート経営本部長 平成20年6月 当社取締役 代表執行役副社長 報酬委員会委員 管理部門統轄、欧米事業担当、グローバル営業企画担当 平成21年6月 当社取締役 代表執行役社長(現)	(注)2	57
取締役	原 道 夫	昭和26年1月12日	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 小径軸受事業部長 平成13年10月 当社執行役員 小径軸受事業部長、調達本部長 平成14年6月 当社執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 平成16年2月 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長 平成16年6月 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、アフターマーケット事業本部担当 平成17年6月 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、生産企画本部副本部長、アフターマーケット事業本部担当 平成18年1月 当社取締役 執行役員専務 生産担当、前工程推進室担当、生産企画本部長、調達本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員専務 生産担当、生産本部長、調達本部長 平成19年6月 当社取締役 代表執行役専務 生産担当、生産本部長、調達本部長 平成21年6月 当社取締役 代表執行役副社長 生産担当、環境担当(現)	(注)2	53

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松田 和雄	昭和23年11月11日	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入 行 昭和63年2月 富士インターナショナルファイナンスロンドン 筆頭副社長 平成6年10月 富士証券(株)(現みずほ証券(株))取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年5月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)兜 町支店長 平成12年10月 みずほ証券(株)常務執行役員 平成15年5月 当社理事 平成15年6月 当社理事 NSKワナー(株)取締役 平成16年6月 当社執行役 NSKワナー(株)常務取締役 平成18年6月 当社執行役常務 事業企画本部長、コンプライア ンス本部長 平成20年6月 当社執行役専務 コーポレート経営本部長、事業 企画本部長、コンプライアンス本部長、アジア事 業担当、財務本部担当、総務部担当 平成21年6月 当社取締役 代表執行役専務 アジア担当、コーポ レート経営本部長、事業企画本部長、コンプライ アンス本部担当、財務本部担当、総務部担当 (現)	(注)2	5
取締役	建部 幸夫	昭和28年1月3日	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 当社産業機械軸受本部副本部長 平成16年6月 当社執行役 産業機械軸受本部副本部長、アフ ターマーケット事業本部副本部長 平成18年1月 当社執行役常務 産業機械軸受本部長、アフター マーケット事業本部担当 平成18年6月 当社執行役常務 産業機械事業本部産業機械軸受 本部長、アフターマーケット事業本部担当 平成19年1月 当社執行役常務 産業機械事業本部産業機械軸受 本部長、アフターマーケット事業本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役専務 産業機械事業本部長、シ ステム製品事業部担当(現)	(注)2	24
取締役	小森 勉	昭和26年12月17日	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社福島工場長 平成13年7月 エヌエスケー福島(株)取締役社長 平成15年6月 当社執行役員 軸受本部副本部長、自動車本部副 本部長 平成16年2月 当社執行役員 自動車本部副本部長 平成16年6月 当社執行役 米州総支配人、NSKアメリカズ社 CEO 平成18年6月 当社執行役常務 米州総支配人、NSKアメリカ ズ社CEO 平成21年6月 当社取締役 執行役専務 自動車事業本部長、自動 車軸受本部長(現)	(注)2	18

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	阿部信義	昭和24年8月13日	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 中部日本自動車部長 平成14年10月 当社執行役員 自動車本部副本部長、中部日本自動車部長 平成16年6月 当社執行役常務 自動車本部副本部長、中部日本自動車部長 平成17年6月 当社執行役常務 自動車本部自動車営業本部副本部長、中部日本自動車部長 平成18年1月 当社執行役常務 自動車本部自動車営業本部長、自動車本部自動車営業本部副本部長（西日本地区担当）、中部日本自動車部長 平成18年6月 当社取締役 執行役常務 自動車事業本部自動車営業本部長 平成19年6月 当社取締役 執行役常務 自動車事業本部自動車営業本部長（日本・アジア担当）、アジア自動車部長 平成21年6月 当社取締役 執行役常務 自動車事業本部自動車営業本部長（現）	(注) 2	46
取締役	田澤正美	昭和25年5月20日	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社関連事業部長 平成16年1月 当社コーポレート経営本部事業企画部副部長 平成16年6月 当社経営モニタリング室副室長 平成18年6月 当社経営モニタリング室長 平成21年6月 当社取締役 監査委員会委員（現）	(注) 2	1
取締役	佐成豊彦	昭和11年1月22日	昭和36年10月 公認会計士太田哲三事務所入所 昭和59年6月 監査法人太田哲三事務所代表社員 昭和60年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成2年5月 同法人理事 平成10年5月 同法人理事長 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー（現新日本有限責任監査法人）理事長 平成13年2月 同法人代表社員辞任 平成13年3月 公認会計士佐成豊彦事務所代表（現） 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役 監査委員会委員長、指名委員会委員 平成17年6月 当社取締役 監査委員会委員長 平成21年3月 当社取締役 監査委員会委員長、報酬委員会委員 平成21年6月 当社取締役 監査委員会委員長（現） （他の会社の現況） 公認会計士、(株)三越監査役	(注) 2	10

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡部 弘	昭和12年5月19日	昭和35年4月 日本電装(株)(現株デンソー)入社 昭和59年12月 同社総合企画室副室長 昭和62年12月 同社総合企画室室長 平成元年3月 同社取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役副会長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役 指名委員会委員 平成19年6月 当社取締役 指名委員会委員 株デンソー相談役(現) (他の会社の現況) 株デンソー相談役、株自動車部品会館取締役、豊田鞍ヶ池開発(株)取締役、株名古屋グランパスエイト取締役、株博愛ナーシングヴィラ取締役、名古屋鉄道(株)社外取締役	(注)2	15
取締役	植野道雄	昭和21年10月3日	昭和45年5月 株富士銀行(現株みずほコーポレート銀行)入行 平成4年7月 同行欧州部長 平成5年5月 同行パリ支店長 平成8年5月 同行国際統括部長 平成9年6月 同行取締役本店営業第一部長 平成11年5月 同行取締役ロンドン支店長 平成12年5月 同行常務取締役米州・欧州担当 平成14年4月 株みずほコーポレート銀行専務取締役インターナショナルバンキングビジネスユニット統括役員 平成16年4月 みずほ総合研究所(株)代表取締役副社長 平成19年6月 株アヴァンティスタッフ代表取締役会長(現) 平成20年6月 当社取締役 監査委員会委員、報酬委員会委員、指名委員会委員 平成21年3月 当社取締役 報酬委員会委員長、監査委員会委員、指名委員会委員 平成21年6月 当社取締役 監査委員会委員、報酬委員会委員、指名委員会委員(現) (他の会社の現況) 株アヴァンティスタッフ代表取締役会長	(注)2	14
取締役	指田 禎一	昭和15年2月13日	昭和38年4月 日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))入社 昭和64年1月 同社人事本部人事部長兼労政部長 平成3年6月 同社能登川工場長 平成5年6月 同社人事本部副本部長 平成6年6月 同社取締役人事本部長 平成11年6月 同社常務取締役経営企画室長(兼務) 平成12年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長 平成21年4月 日清紡ホールディングス(株)取締役会長(現) 平成21年6月 当社取締役 報酬委員会委員長(現) 日清紡ホールディングス(株)取締役会長(現) (他の会社の現況) 日清紡ホールディングス(株)取締役会長、日本無線(株)社外取締役、新日本無線(株)社外取締役、アロカ(株)社外取締役、長野日本無線(株)社外取締役	(注)2	-
計					321

- (注) 1 取締役佐成豊彦、岡部 弘、植野道雄及び指田禎一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。
- | | | | | | | |
|-------|-----|------|----|------|----|------|
| 監査委員会 | 委員長 | 佐成豊彦 | 委員 | 植野道雄 | 委員 | 田澤正美 |
| 報酬委員会 | 委員長 | 指田禎一 | 委員 | 植野道雄 | 委員 | 松田和雄 |
| 指名委員会 | 委員長 | 大塚紀男 | 委員 | 岡部 弘 | 委員 | 植野道雄 |
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 執行役 社長		大塚紀男	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注)1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 副社長	社長補佐、 生産担当、 環境担当	原道夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注)1	(1)取締役 の状況参照
代表 執行役 専務	社長補佐、 アジア担 当、コーポ レート経営 本部長、事 業企画本部長、コンプライアンス 本部担当、 財務本部担 当、総務部 担当	松田和雄	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注)1	(1)取締役 の状況参照
執行役 専務	社長補佐、 欧米担当、 コーポレー ト経営本部 副本部長、 経営企画本 部担当、I T業務本部 担当、人事 部担当	齋藤量一	昭和25年2月3日	昭和49年4月 平成8年3月 平成8年7月 平成10年2月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 NSKオートリブ社副社長 NSKセフティ・テクノロジー社 副社長 当社営業企画本部国際通商部長 当社経営企画本部副本部長 当社執行役員 コーポレート経営本 部経営企画部長 当社執行役常務 コーポレート経営 本部副本部長、経営企画部長 当社執行役常務 経営企画本部長 当社執行役常務 コーポレート経営 本部副本部長、経営企画本部長、業 務本部担当、人事部担当 当社執行役専務 欧米担当、コーポ レート経営本部副本部長、経営企画 本部担当、IT業務本部担当、人事 部担当(現)	(注)1	38
執行役 専務	社長補佐、 産業機械事 業本部長、 システム製 品事業部担 当	建部幸夫	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注)1	(1)取締役 の状況参照
執行役 専務	社長補佐、 自動車事業 本部長、自 動車軸受本 部長	小森勉	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注)1	(1)取締役 の状況参照

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	自動車事業 本部自動車 営業本部長	阿部信義	(1)取締役の状況 参照	同左	同左	(注)1	(1)取締役 の状況参照
執行役 常務	産業機械事 業本部藤沢 工場長、旭 精機(株)取 締役社長	新保敏英	昭和24年9月21日	昭和48年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 NSKベアリング・インドネシア 社取締役副社長 当社執行役員 藤沢工場長 当社執行役員 藤沢工場長、旭精機 (株)取締役社長、千歳産業(株)取締 役社長 当社執行役員 産業機械軸受本部副 本部長、藤沢工場長、旭精機(株)取 締役社長、千歳産業(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械軸受本部 副本部長、藤沢工場長、旭精機(株)取 締役社長、千歳産業(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部 長、藤沢工場長、旭精機(株)取締 役社長、千歳産業(株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部 長、藤沢工場長、旭精機(株)取締 役社長 当社執行役常務 産業機械事業本部 藤沢工場長、旭精機(株)取締役社長 (現)	(注)1	26
執行役 常務	技術担当、 技術開発本 部長、総合 研究開発セ ンター所 長、品質保 証本部長	正田義雄	昭和25年4月14日	昭和51年4月 平成7年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総合研究所部長 当社軸受技術センター開発チーム マネジャー 当社総合研究開発センター基盤技 術研究所長 当社執行役員 総合研究開発セン ター副所長、基盤技術研究所長 当社執行役 総合研究開発センター 副所長、基盤技術研究所長 当社執行役 総合研究開発センター 所長、軸受技術センター所長 当社執行役常務 総合研究開発セン ター所長 当社執行役常務 技術担当、技術開 発本部長、総合研究開発センター所 長、品質保証本部長(現)	(注)1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	生産本部長、調達本部長、生産技術センター担当	芝本英之	昭和28年7月20日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年6月	当社入社 当社滋賀工場石部プラント製造部長 当社滋賀工場石部プラントマネジャー 当社石部工場長 当社執行役 石部工場長、信和精工(株)取締役社長 当社執行役 大津工場長 当社執行役 生産企画本部副本部長、大津工場長 当社執行役 生産本部副本部長、大津工場長 当社執行役常務 生産本部副本部長(中国担当)、大津工場長 当社執行役常務 生産本部副本部長(中国駐在) 当社執行役常務 生産本部長、調達本部長、生産技術センター担当(現)	(注)1	20
執行役 常務	自動車事業本部自動車部品本部副本部長、自動車営業本部副本部長(アジア担当)	高橋伸一郎	昭和25年2月24日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社自動車本部グループマネジャー 当社自動車本部副本部長、企画管理グループマネジャー 当社執行役 中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO 当社執行役常務 中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO 当社執行役常務 自動車事業本部自動車部品本部副本部長、自動車営業本部副本部長(アジア担当)(現)	(注)1	52
執行役 常務	財務本部長、IR・CSR室担当	斉藤佳男	昭和26年4月18日	昭和50年4月 平成8年2月 平成11年12月 平成13年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業企画本部国際通商部長 当社欧州副総支配人 当社営業本部企画管理部長 経理部副部長 当社執行役 コーポレート経営本部経理部長、IR室長 当社執行役 経理部長、IR室長 当社執行役常務 財務本部長、IR・CSR室担当(現)	(注)1	34
執行役 常務	自動車事業本部自動車軸受本部自動車軸受技術センター所長	満江直樹	昭和29年2月8日	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社軸受技術センター自動車軸受技術部長 当社執行役 軸受技術センター副所長、NSKワナー(株)取締役 当社執行役 軸受技術センター副所長 当社執行役 自動車軸受技術センター所長、ドライブトレイン軸受技術部長 当社執行役 自動車軸受技術センター所長 当社執行役常務 自動車軸受技術センター所長 当社執行役常務 自動車事業本部自動車軸受本部自動車軸受技術センター所長(現)	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	産業機械事業本部副本部長、企画部長	武岡 博和	昭和27年4月2日	昭和52年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画本部グループマネジャー 当社営業本部企画管理部長、I R室主幹 当社精機本部精機事業部企画管理部長、精機本部主幹 当社精機本部主幹 当社精機本部副本部長 当社執行役 精機本部副本部長、NSKプレジジョン(株)取締役 当社執行役 アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長 当社執行役常務 産業機械事業本部副本部長、企画部長(現)	(注) 1	12
執行役 常務	産業機械事業本部営業本部長	高川 恵介	昭和27年3月14日	昭和51年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年6月	当社入社 当社東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当) 当社執行役常務 産業機械事業本部営業本部長(現)	(注) 1	15
執行役 常務	中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO	殿塚 崇	昭和27年7月27日	昭和51年4月 平成13年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社滋賀工場大津プラントマネジャー 当社大津工場長 当社執行役 自動車本部自動車軸受本部長 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部長 当社執行役常務 中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO(現)	(注) 1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	技術開発本 部 副 本 部 長、メカト ロ技術開発 センター所 長、産業機 械事業本部 メカトロ事 業部担当	長 竹 和 夫	昭和27年2月9日	昭和52年4月	東京芝浦電気株式会社（現㈱東芝）入社	(注) 1	10
				平成6年4月	同社生産技術研究所小形モータ開発センター センター長		
				平成13年4月	同社生産技術センターメカトロニクス開発センター センター長		
				平成15年3月	同社退職		
				平成15年4月	当社入社 総合研究開発センターメカトロ技術研究所所長		
				平成17年6月	当社メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長、技術開発本部 主幹		
				平成18年6月	当社執行役 メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長		
				平成19年2月	当社執行役 メカトロ技術開発センター所長		
				平成20年10月	当社執行役 メカトロ事業部担当、メカトロ技術開発センター所長		
				平成21年6月	当社執行役常務 技術開発本部副本部長、メカトロ技術開発センター所長、産業機械事業本部メカトロ事業部担当(現)		
執行役 常務	欧州総支配 人、NSK ヨーロッパ 社CEO、 自動車事業 本部自動車 部品本部長、 自動車 営業本部副 本部長（欧 米担当）	ノルベルト・ シュナイダー	昭和29年3月3日 (1954年)	平成16年7月	当社入社 NSKヨーロッパ社COO	(注) 1	-
				平成17年6月	当社欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO		
				平成18年6月	当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、事業企画本部副本部長		
				平成19年6月	当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車営業本部長(欧州・米州担当)、欧米自動車部長		
				平成20年6月	当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車部品本部長、自動車事業本部自動車営業本部長(欧州・米州担当)、欧米自動車部長		
				平成21年6月	当社執行役常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、自動車事業本部自動車部品本部長、自動車営業本部副本部長（欧米担当）（現）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	コンプライアンス本部長、総務部長、広報部担当、日精ビル管理(株)取締役社長	相島 雅一	昭和26年4月29日	昭和50年4月 平成9年5月 平成13年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社労政部長 当社人事部長、人材活用室長、エヌエスケー人事サービス(株)取締役社長 当社人事部長、人材派遣事業部長 当社執行役員 人事部長、NSK人事サービス(株)取締役副社長、人材派遣事業部長 当社執行役員 人事部長、NSK人事サービス(株)取締役副社長、NSKキャリアサポート(株)取締役社長(8月設立就任) 当社執行役員 人事部長、NSK人事サービス(株)取締役社長、NSKキャリアサポート(株)取締役社長 当社執行役員 コンプライアンス本部副本部長、法務部長、総務部長、広報部担当、日精ビル管理(株)取締役社長 当社執行役員 コンプライアンス本部長、総務部長、広報部担当、日精ビル管理(株)取締役社長(現)	(注)1	21
執行役	経営モニタリング室長	市川 達夫	昭和27年9月16日	昭和51年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社情報システム部グループマネージャー 当社e-プロジェクト推進センター所長 当社IT企画部長、e-プロジェクト推進センター所長 当社コーポレート経営本部IT業務企画部長、e-プロジェクト推進センター所長、エヌエスケー・ネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役員 コーポレート経営本部IT業務企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役員 コーポレート経営本部IT業務企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役員 事業企画本部国際通商部長 当社執行役員 事業企画本部副本部長、国際通商部担当 当社執行役員 経営モニタリング室長(現)	(注)1	19
執行役	技術開発本部生産技術センター所長	河島 邦雄	昭和26年4月5日	昭和51年4月 平成12年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社生産技術センター精機生産技術開発チーム マネージャー 当社生産技術センター所長 当社研究開発センター生産技術研究所所長 当社執行役員 総合研究開発センター副所長、生産技術研究所所長 当社執行役員 生産技術センター所長、生産プロセス開発部長 当社執行役員 生産技術センター所長 当社執行役員 技術開発本部生産技術センター所長(現)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	自動車事業本部自動車軸受本部石部工場長、信和精工(株)取締役社長	磯貝喜七	昭和25年9月12日	昭和46年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社滋賀工場生産技術部長 当社石部工場長 当社執行役 石部工場長 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部石部工場長、信和精工(株)取締役社長(現)	(注)1	13
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)	桑原克己	昭和29年12月21日	昭和52年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 当社中部日本自動車部トヨタグループ部長 当社自動車本部自動車部品グループ マネジャー 当社執行役 中部日本自動車部長、自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当) 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当) 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)(現)	(注)1	15
執行役	IT業務本部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長、NSKロジスティックス(株)取締役社長	御木高直	昭和25年7月16日	昭和49年4月 平成7年11月 平成12年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社情報システム部 部長 当社経営企画本部国際通商部長 当社経営企画本部IT企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 経営企画本部副本部長、IT企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 IT業務本部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長、NSKロジスティックス(株)取締役社長(現)	(注)1	12
執行役	米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO	松原正英	昭和28年10月24日	昭和52年4月 平成2年8月 平成11年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社軸受技術センター技術企画部CAEチームマネジャー 当社軸受技術センターころ軸受技術部長 当社執行役 産業機械事業本部産業機械軸受本部副本部長(米州駐在) 当社執行役 米州総支配人、NSKアメリカズ社CEO(現)	(注)1	7
執行役	人事部長、NSK人事サービス(株)取締役社長、NSKキャリアサポート(株)取締役社長	石田孝	昭和29年4月17日	昭和52年4月 平成10年1月 平成14年12月 平成16年9月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社人事部グループマネジャー アセアン副総支配人 NSKベアリング・インドネシア社社長 当社執行役 事業企画本部副本部長 当社執行役 人事部長、NSK人事サービス(株)取締役社長、NSKキャリアサポート(株)取締役社長(現)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター所長	長島俊幸	昭和29年12月15日	昭和52年4月 平成11年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社自動車技術センターステアリング技術第一部長 当社ステアリング技術センター副所長、コラム技術部長 当社執行役 ステアリング技術センター所長 当社執行役 自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター所長(現)	(注)1	10
執行役	経営企画本部長	内山俊弘	昭和33年11月28日	昭和56年4月 平成13年11月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 米州副総支配人 調達本部副本部長 当社執行役 経営企画本部副本部長 当社執行役 経営企画本部長(現)	(注)1	9
執行役	産業機械事業本部大津工場長	渡利勝	昭和28年5月31日	昭和52年4月 平成14年12月 平成19年1月 平成19年12月 平成21年6月	当社入社 N S K 韓国社常務理事 N S K 韓国社専務理事 大津工場長 当社執行役 産業機械事業本部大津工場長(現)	(注)1	-
執行役	中国副総代表	土井英樹	昭和30年3月10日	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 N S K 販売(株)執行役員 当社執行役 中国副総代表	(注)1	-
執行役	自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター副所長	鈴木寛	昭和31年7月22日	昭和56年4月 平成12年11月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年12月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 軸受技術センター自動車軸受技術部グループマネジャー 総合研究開発センター新技術開発センターエグゼクティブ・チーフエンジニア 総合研究開発センター新技術開発第二部長 N S K ワーナー(株)技術部長 N S K ワーナー(株)取締役技術本部長 当社執行役 自動車事業本部自動車部品本部ステアリング技術センター副所長(現)	(注)1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)、中部日本自動車部長	波田 安 継	昭和33年11月23日	昭和56年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 東日本自動車第二部長 中部日本自動車部トヨタグループマネジャー 中部日本自動車部第一営業部長 中部日本自動車部長、第一営業部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)、中部日本自動車部長(現)	(注) 1	10
執行役	アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長	神尾 泰 宏	昭和34年7月22日	昭和57年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 NSKステアリングシステムズ(株)企画管理部長 NSKステアリングシステムズアメリカ社社長 自動車事業本部自動車部品本部副本部長 当社執行役 アセアン総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社CEO、NSKベアリング(タイ)社社長(現)	(注) 1	4
執行役	産業機械事業本部産業機械軸受技術センター所長	荒 牧 宏 敏	昭和34年5月18日	昭和59年4月 平成16年9月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総合研究開発センター新技術開発第二部長 総合研究開発センター基盤技術研究所副所長兼ステアリング技術センターステアリング機構開発部長 総合研究開発センター副所長 産業機械軸受技術センター所長、総合研究開発センター副所長 当社執行役 産業機械事業本部産業機械軸受技術センター所長(現)	(注) 1	6
計							643

- (注) 1 . 執行役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。
- 2 . 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを株主価値の増大と経営の透明性向上を図るべく、取締役会による監督の下、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと考えています。従って当社では、コーポレートガバナンス基準第1条に社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、これによって株主価値の増大を図っていくために経営の透明性と健全性を高め、企業としての持続的成長を支えていくと規定し、この考えに沿って事業運営を行っています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営管理組織として、経営基本方針等の重要経営事項を意思決定するとともに執行役を監督する機関として取締役会と、その委員会としてそれぞれ社外取締役が過半数を占める監査委員会、報酬委員会並びに指名委員会を設置しております。一方、業務執行機関としては、代表執行役社長と取締役会により選任され、社長から権限を委任されその指揮のもとに実際の業務執行に従事する執行役があり、業務執行上の意思決定補助機関としての経営会議を中心として業務を行う体制を取っています。平成21年6月25日時点では、取締役は12名（うち社外取締役4名）、執行役は代表執行役社長を含めて34名となっています。なお、事業運営に密着した取締役会の監督機能を維持するために、取締役12名のうち6名は執行役を兼務しています。

内部統制システム構築の基本方針について

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化の為、2006年4月の取締役会で『内部統制システム構築の基本方針』を決議し、その強化に努めて参りましたが、その後「財務報告に係る内部統制規則」を制定し、財務報告の信頼性確保のための組織的な活動を行っていることから、2009年4月体制整備を反映した基本方針を再決議致しました。

(a) N S Kグループにおける業務の適正を確保するための体制

「N S Kグループ経営規則」にグループ経営の枠組みを定め、グループ全体の内部統制の向上を図り、経営の健全性・透明性を高め、経営管理を円滑に運営することとしています。具体的には、事業本部体制を採り、明確な事業別責任体制の下、各事業本部が当社グループをグローバルに統括しています。

(b) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「N S K企業倫理規定」を定め、当社グループが企業理念体系に則り、企業活動を行う上で執行役及び使用人が遵守すべき普遍的な考え方を明らかにしています。また、「コンプライアンス規則」には、当社グループのコンプライアンスを推進するための体制及び運営の基本的事項（組織、研修体制、内部通報制度等）を規定しています。

(c) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「NSKグループ経営規則」に、事業運営の原則、意思決定の仕組み、事業リスクの継続的監視等について定め、実行しています。

(d) 損失の危険に関する規程その他の体制

「リスク管理規則」により、執行体制上の責任者と組織の役割を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を明確にしています。また、内部監査部門である経営モニタリング室が、各部署のリスク管理の状況を監査し、監査委員会は、その結果について報告を受け、定期的に取り締役に報告します。

(e) 執行役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書等の保存・管理規則」に従い、当社グループにおける業務の効率性と内部監査の実効性を高めるための体制を敷いています。

(f) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織を経営モニタリング室とし、うち若干名の使用人は監査委員会事務局を兼務しています。

(g) 経営モニタリング室の執行役からの独立性に関する事項

経営モニタリング室は代表執行役社長直属の組織とし、監査対象部門及びその担当執行役から独立した組織となっています。

(h) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社事業部門責任者及び当社グループ会社の責任者が、経営概況、営業報告、生産報告、その他監査委員会が必要と認める事項について、毎月報告する体制を敷いています。特に当社グループに著しい損害を及ぼす恐れがある事実については、定期的に監査委員会に報告するだけでなく、その事実が発生したと判断した場合には直ちに監査委員会に報告することとしています。さらに報告を補完する手段として、監査委員会が重要と認めた当社グループの重要会議に、会議主催者の同意を得て、常勤監査委員が出席しています。また、執行役は内部通報制度を整備し、その運用及び通報の状況について遅滞無く監査委員会に報告することとしています。

(i) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、代表執行役、会計監査人と定期的に意見交換を行い、経営モニタリング室による内部監査の有効性を確保するため、執行役に対して内部監査に係る年次計画、実施状況、結果について、計画変更や追加監査、改善を勧告することができます。また、監査委員会は、独自に専門の弁護士や会計士に依頼し、監査業務に関する助言を受けることができます。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 経営モニタリング室

内部監査部門として設置しています。監査委員会の職務を補助するとともに、執行組織から独立した立場で、業務執行の適法性・妥当性・効率性を監査し、改善提案や指導を行います。また、平成22年3月期からは内部統制強化プロジェクトチームが行っておりました財務報告の信頼性を確保するための内部統制の有効性の評価業務も統括します。

(b) コンプライアンス本部

法令・規則・企業倫理の遵守のための企画、教育や、その実行と遵守状況のチェックを行います。

(c) 危機管理委員会(事務局)

社長直轄の組織として設置し、ハザードリスクを中心として、事業を営む上で遭遇する可能性のある各種リスクを統括、管理しています。事務局をコンプライアンス本部に置き、執行役をメンバーとする危機管理委員会の運営を補佐しています。

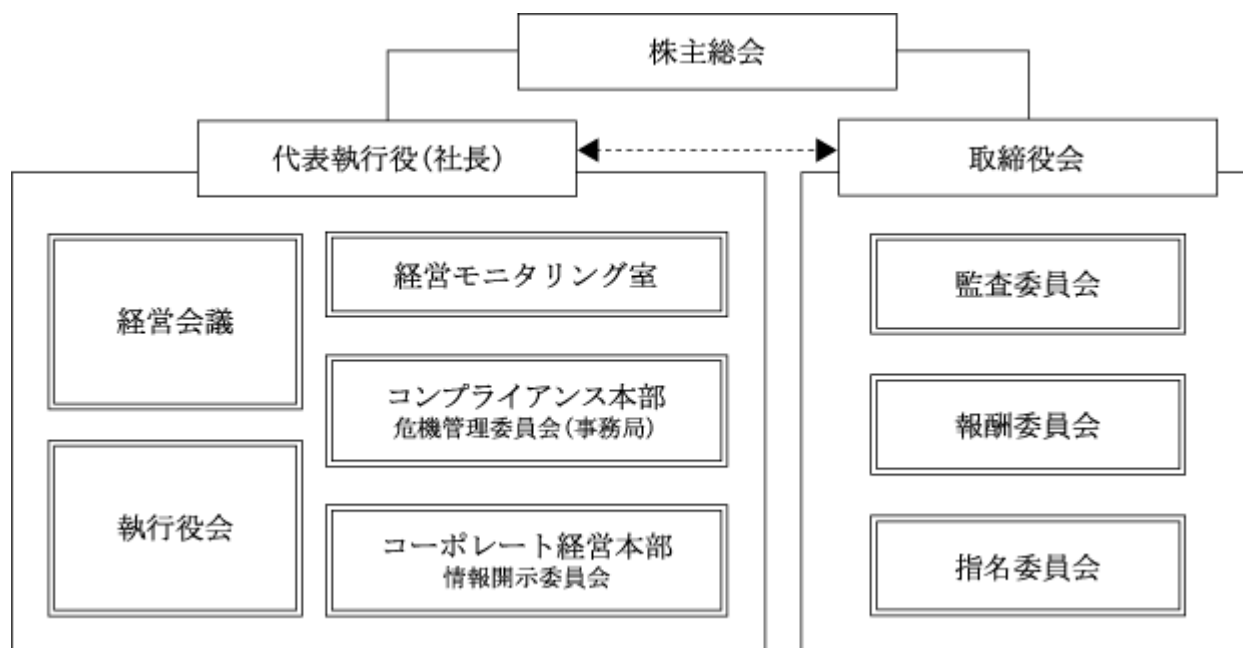
(d) コーポレート経営本部

経営リスクの管理を行い、経営方針の企画やその実行と達成状況のチェックを行います。また、グループ会社も含め内部統制システム構築の統括を行っております。

(e) 情報開示委員会

投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報の適時適正な開示を行うための社内体制として設置し、開示事項の検討と決定を行います。開示プロセスは年に一回経営モニタリング室の監査を受け、開示情報の網羅性・適時性・適正性を確保しています。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

当社の監査委員会は業務を執行していない3名の取締役で組織され、うち2名は社外取締役であります。また、代表執行役社長直属の内部監査部門として経営モニタリング室を設置しており、監査委員会の事務局を兼ねております。監査委員会は経営モニタリング室を含む内部統制所管部門等と連係して監査委員会監査を行っております。

内部監査につきましては、経営モニタリング室が日常のモニタリング活動や定期的なリスク評価に基づき策定された監査計画に従いグループ内組織の実地監査を行い、内部統制機能を果たすとともに業務プロセスの改善活動をサポートしております。また、財務報告に係る内部統制の評価につきましても、執行部門が行う自己点検を統括するとともに、自らも監査を実施した上でグループ全体の内部統制の有効性の評価を行います。

一方、会計監査につきましては新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は、中村雅一、沼田徹、関口弘和、堀越喜臣の4氏であります。継続監査年数は4名とも7年以内であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等21名であります。

なお、監査委員会及び経営モニタリング室と会計監査人は、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的実施しております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役岡部弘氏は㈱デンソーの相談役を兼務しており、当社と㈱デンソーとの間に製品の売買等の取引関係があります。植野道雄氏は㈱アヴァンティスタッフの代表取締役会長を兼務しており、当社と㈱アヴァンティスタッフとの間に取引関係があります。また、指田禎一氏は日清紡ホールディングス㈱の取締役会長を兼務しており、当社と日清紡ホールディングス㈱との間に製品の売買等の取引関係があります。

なお、その他の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はございません。

また、当社は社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間の状況

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に開催した重要な会議は以下のとおりです。

株主総会： 第147期定時株主総会 平成20年6月25日

取締役会： 10回

報酬委員会： 5回

指名委員会： 4回

監査委員会： 14回

上記のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

役員報酬

平成20年4月1日から平成21年3月31日の期間における取締役及び執行役の報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	固定報酬		業績連動報酬		ストック・オプション報酬	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役	13名	102百万円			13名	8百万円
執行役	36名	733百万円	35名	294百万円	36名	75百万円

- (注) 1 取締役の報酬には、執行役を兼務する者の取締役分が含まれております。
 2 取締役の報酬のうち社外取締役5名の報酬総額は43百万円であります。
 3 業績連動報酬の額は、第148期の業績に基づいた平成21年7月1日の支払予定額であります。また、第147期業績に基づいた平成20年7月1日の支払額は627百万円であります。
 4 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額は273百万円であります。
 5 平成20年6月25日に退任した執行役1名に対する退職金は21百万円であります。
 6 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項につきましては、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していく、という当社の配当方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に実施するためであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			151	168
連結子会社			54	
計			205	168

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社で当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬146百万円を支払っており、非監査業務に基づく報酬32百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告目的の内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査計画、監査日数等を総合的に勘案し、監査委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,259	77,712
受取手形及び売掛金	137,439	97,890
有価証券	51,600	46,300
たな卸資産	101,849	-
製品	-	60,965
仕掛品	-	34,926
原材料及び貯蔵品	-	10,777
繰延税金資産	9,219	7,872
その他	39,268	34,688
貸倒引当金	1,223	1,543
流動資産合計	404,412	369,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,816	182,920
減価償却累計額	110,042	111,496
建物及び構築物（純額）	1 77,773	1 71,423
機械装置及び運搬具	512,403	500,534
減価償却累計額	386,826	378,040
機械装置及び運搬具（純額）	1 125,577	1 122,494
工具、器具及び備品	52,789	52,795
減価償却累計額	43,474	44,556
工具、器具及び備品（純額）	9,315	8,239
土地	1 36,979	1 36,831
リース資産	-	681
減価償却累計額	-	116
リース資産（純額）	-	565
建設仮勘定	18,409	10,167
有形固定資産合計	268,055	249,721
無形固定資産		
のれん	3,940	3,245
その他	6,580	7,237
無形固定資産合計	10,520	10,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 91,051	1, 2 58,842
長期貸付金	442	402
繰延税金資産	3,018	2,953
前払年金費用	43,830	45,191
その他	8,039	7,594
貸倒引当金	789	549
投資その他の資産合計	145,591	114,433
固定資産合計	424,167	374,638
資産合計	828,580	744,229

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 130,966	1 74,006
短期借入金	68,883	77,796
1年内返済予定の長期借入金	1 15,904	1 12,378
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	6,199	1,915
その他	62,364	37,225
流動負債合計	294,318	210,322
固定負債		
社債	127,000	120,000
長期借入金	1 42,625	1 105,990
繰延税金負債	29,737	19,116
退職給付引当金	36,592	25,170
役員退職慰労引当金	1,202	1,439
環境対策引当金	268	174
その他	13,058	13,227
固定負債合計	250,486	285,119
負債合計	544,804	495,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,304	78,324
利益剰余金	154,846	134,455
自己株式	4,134	4,149
株主資本合計	296,193	275,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,216	5,528
為替換算調整勘定	21,586	47,940
英国子会社等の退職給付債務処理累計額	24,909	-
評価・換算差額等合計	28,279	42,412
新株予約権	170	289
少数株主持分	15,690	15,102
純資産合計	283,775	248,787
負債純資産合計	828,580	744,229

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	772,036	647,593
売上原価	1. 2 593,736	1. 2 522,010
売上総利益	178,299	125,583
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,733	16,382
販売手数料	1,287	1,414
給料及び賞与	39,487	36,376
福利厚生費	6,766	6,622
退職金	203	427
退職給付引当金繰入額	1,959	435
役員退職慰労引当金繰入額	328	273
賃借料	5,611	6,047
減価償却費	3,133	3,146
旅費交通費及び通信費	6,210	5,737
貸倒引当金繰入額	-	637
研究開発費	2 8,888	2 9,303
その他	20,264	16,672
販売費及び一般管理費合計	108,956	103,476
営業利益	69,343	22,106
営業外収益		
受取利息	1,990	1,907
受取配当金	1,100	1,302
持分法による投資利益	4,475	2,200
その他	3,316	2,856
営業外収益合計	10,882	8,266
営業外費用		
支払利息	6,246	6,117
たな卸資産除却損	1,209	-
製品補償費	-	2,126
為替差損	-	1,949
その他	3 7,916	3 3,216
営業外費用合計	15,371	13,409
経常利益	64,854	16,964
特別利益		
固定資産売却益	-	4 528
投資有価証券売却益	871	-
特別利益合計	871	528
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,851
事業構造改善費用	-	5 3,310
損害賠償損失	1,948	-
関係会社株式売却損	164	-
特別損失合計	2,112	7,161
税金等調整前当期純利益	63,613	10,330

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,646	6,013
法人税等調整額	3,526	1,125
法人税等合計	19,173	4,887
少数株主利益	1,827	881
当期純利益	42,613	4,561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
前期末残高	78,238	78,304
当期変動額		
自己株式の処分	66	19
当期変動額合計	66	19
当期末残高	78,304	78,324
利益剰余金		
前期末残高	121,441	154,846
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	-	17,378
当期変動額		
剰余金の配当	10,277	7,574
当期純利益	42,613	4,561
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,069	-
当期変動額合計	33,405	3,012
当期末残高	154,846	134,455
自己株式		
前期末残高	4,119	4,134
当期変動額		
自己株式の取得	130	64
自己株式の処分	114	49
当期変動額合計	15	14
当期末残高	4,134	4,149
株主資本合計		
前期末残高	262,736	296,193
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	-	17,378
当期変動額		
剰余金の配当	10,277	7,574
当期純利益	42,613	4,561
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,069	-
自己株式の取得	130	64
自己株式の処分	181	69
当期変動額合計	33,456	3,007
当期末残高	296,193	275,807

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,548	18,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,331	12,687
当期変動額合計	18,331	12,687
当期末残高	18,216	5,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,963	21,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,622	26,354
当期変動額合計	9,622	26,354
当期末残高	21,586	47,940
英国子会社等の退職給付債務処理累計額		
前期末残高	24,895	24,909
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	-	24,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	24,909	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311	28,279
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	-	24,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,968	39,042
当期変動額合計	27,968	39,042
当期末残高	28,279	42,412
新株予約権		
前期末残高	56	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	118
当期変動額合計	114	118
当期末残高	170	289
少数株主持分		
前期末残高	14,245	15,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	588
当期変動額合計	1,445	588
当期末残高	15,690	15,102

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	276,727	283,775
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	-	7,531
当期変動額		
剰余金の配当	10,277	7,574
当期純利益	42,613	4,561
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,069	-
自己株式の取得	130	64
自己株式の処分	181	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,408	39,512
当期変動額合計	7,048	42,520
当期末残高	283,775	248,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,613	10,330
減価償却費	38,380	39,729
のれん償却額	756	701
貸倒引当金の増減額（ は減少）	852	263
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	8,969	4,262
受取利息及び受取配当金	3,091	3,209
支払利息	6,246	6,117
持分法による投資損益（ は益）	4,475	2,200
有形固定資産売却損益（ は益）	-	528
投資有価証券売却損益（ は益）	871	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,851
関係会社株式売却損益（ は益）	164	-
事業構造改善費用	-	3,310
損害賠償損失	1,948	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,607	34,159
たな卸資産の増減額（ は増加）	590	14,590
仕入債務の増減額（ は減少）	9,392	55,167
その他	1,394	4,689
小計	91,649	23,193
利息及び配当金の受取額	5,104	10,494
利息の支払額	6,275	6,023
法人税等の支払額	21,242	15,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,236	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	14,442	36
有価証券の取得による支出	14,287	3,501
有価証券の売却による収入	30,849	8,286
有形固定資産の取得による支出	46,782	50,795
有形固定資産の売却による収入	1,047	1,207
投資有価証券の取得による支出	10,263	977
投資有価証券の売却による収入	1,979	1,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	772	-
貸付けによる支出	474	147
貸付金の回収による収入	221	119
その他	692	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,187	46,422

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,690	10,496
長期借入れによる収入	10,050	77,624
長期借入金の返済による支出	11,392	16,246
社債の発行による収入	35,000	-
社債の償還による支出	23,000	10,000
自己株式の取得による支出	121	64
配当金の支払額	9,731	10,816
少数株主への配当金の支払額	423	680
その他	386	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,923	50,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	4,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,180	11,718
現金及び現金同等物の期首残高	73,319	113,226
連結子会社の決算期変更による増加高	726	-
現金及び現金同等物の期末残高	113,226	124,944

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外64社、合計87社であります。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より海外4社、国内1社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加) NSK-ABCベアリング社 NSKインド・セールス社 恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司 (所有割合変更に伴う持分法適用会社から連結子会社への異動) 蘇州恩斯克軸承有限公司 (株)野村鐵工所</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外66社、合計89社であります。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より海外2社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加) 恩斯克(中国)研究開発有限公司 杭州恩斯克万達電動轉向系統有限公司</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、次の国内6社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株)</p> <p>非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、次の国内6社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株)</p> <p>非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社の数及び主要な会社名 関連会社17社(国内10社、海外7社)に対する投資について持分法を適用しております。 主要な会社名は次のとおりであります。 (関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>当連結会計年度より海外1社を新たに持分法適用会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (会社設立による増加) NSKワナー・インドネシア社 また、当連結会計年度より国内1社、海外2社を持分法適用会社より除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) 貴州虹山恩斯克軸承有限責任公司 (所有割合変更に伴う連結子会社への異動) 蘇州恩斯克軸承有限公司 株野村鐵工所</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内6社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社の数及び主要な会社名 関連会社17社(国内10社、海外7社)に対する投資について持分法を適用しております。 主要な会社名は次のとおりであります。 (関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内6社あります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株) NSSカンラ(株) NSKフレンドリーサービス(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社8社は従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。 連結子会社のうち、海外連結子会社13社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社15社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)棚卸資産 製品及び材料は、主として総平均法に基づく低価法であります。 仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年から50年 機械装置及び運搬具 3年から10年</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)であります。 貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)であります。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年から50年 機械装置及び運搬具 3年から10年</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(二)環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びボリ塩化ビフェニル(P C B)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(二)環境対策引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) N S K ブラジル社の連結手続に関する事項 連結子会社のうち、ブラジル法人である N S K ブラジル社の投資と資本の消去に当たっては、資本金及び資本準備金特別勘定(貨幣価値修正会計による払込資本金の価値修正額)の合計額を親会社の投資勘定と相殺消去しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) N S K ブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 N S K ニードルベアリング(株)及び(株)天辻鋼球製作所にかかるのれんは10年間で均等償却しており、重要性がないものについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,888百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,946百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(税効果会計に関する会計基準) 当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)を適用しております。 これによる当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、これにより利益剰余金は17,378百万円減少しておりますが、主なものは「評価・換算差額等」に表示されていた「英国子会社等の退職給付債務処理累計額」のうち、一部を振替えたことによるものであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「製品補償費」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,860百万円、33,832百万円、10,156百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費」は1,359百万円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は298百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は14,994百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。	
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)
建物及び構築物 2,090	支払手形及び買掛金 207	建物及び構築物 1,170	支払手形及び買掛金 76
機械装置及び運搬具 7	1年以内に返済予定の長期借入金 256	機械装置及び運搬具 10	1年内返済予定の長期借入金 28
土地 4,144	長期借入金 181	土地 2,562	長期借入金 10
投資有価証券 137		投資有価証券 58	
計 6,380	計 644	計 3,801	計 115
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)
工場財団 130	1年以内に返済予定の長期借入金 21	工場財団 114	1年以内返済予定の長期借入金 30
計 130	計 21	計 114	長期借入金 38
			計 69
なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。		なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。	
2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は21,998百万円であります。		2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は16,136百万円であります。	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
当社従業員	92	財形貸付融資	当社従業員	67	財形貸付融資
M S P インダストリーズ社	333	銀行借入	M S P インダストリーズ社	272	銀行借入
計	426		計	339	
(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は8,239百万円 であります。			(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は6,222百万円 であります。		
(3) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可 されたN S K ステアリングシステムズ・ヨーロッパ (ポーランド)社の営業許可に関し、平成21年3月31 日までに128,000千ズローチの投資を行うことと なっており、当連結会計年度までの実績は80,463千 ズローチであります。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 売上原価に含まれる評価損等		1 売上原価に含まれる退職給付引当金繰入額は3,142 百万円であります。	
棚卸資産の低価法に基づく評価損	445百万円		
退職給付引当金繰入額	1,216百万円		
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は10,240百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は10,691百万円であります。	
3 その他には貸倒引当金繰入額25百万円が含まれて おります。		3 その他には貸倒引当金繰入額4百万円が含まれてお ります。	
		4 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益528百万 円であります。	
		5 事業構造改善費用の内容は、米州及び欧州の生産体 制再編に係る特別退職金等であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,268,104	-	-	551,268,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,878,248	117,374	304,973	10,690,649

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	98,375株	
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	11,459株	
持分比率変更による当社帰属分の増加	7,540株	

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	8,973株
新株予約権の権利行使による減少	296,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	22		22		
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	147		94	53	
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	631		183	448	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	662			662	133
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		743		743	37
連結子会社							
合計			1,462	743	299	1,906	170

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	4,867	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,868	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,268,104			551,268,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,690,649	102,094	121,551	10,671,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,825株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 9,269株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48,409株
新株予約権の権利行使による減少 61,000株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	53		26	27	
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	448		35	413	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	662			662	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	743			743	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		785		785	
連結子会社							
合計			1,906	785	61	2,630	289

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
平成20年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	5,409	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,410	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,164	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,259 百万円</td> </tr> <tr> <td> 預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">20,978</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">24,309</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,226</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 記載すべき重要な事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	66,259 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	322	有価証券勘定より		政府短期証券	20,978	マネー・マネージメント・ファンド等	24,309	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	2,000	現金及び現金同等物	113,226	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,712 百万円</td> </tr> <tr> <td> 預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">24,488</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,944</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	77,712 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	257	有価証券勘定より		政府短期証券	24,488	マネー・マネージメント・ファンド等	20,000	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	3,000	現金及び現金同等物	124,944
現金及び預金勘定	66,259 百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	322																																
有価証券勘定より																																	
政府短期証券	20,978																																
マネー・マネージメント・ファンド等	24,309																																
流動資産のその他勘定より																																	
売掛債権等信託受益権	2,000																																
現金及び現金同等物	113,226																																
現金及び預金勘定	77,712 百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	257																																
有価証券勘定より																																	
政府短期証券	24,488																																
マネー・マネージメント・ファンド等	20,000																																
流動資産のその他勘定より																																	
売掛債権等信託受益権	3,000																																
現金及び現金同等物	124,944																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	11	3	8
機械装置 及び運搬具	1,937	1,207	729
工具器具 備品	2,845	1,347	1,497
無形固定 資産	576	311	264
合計	5,370	2,870	2,500

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	883百万円
1年超	1,616百万円
合計	2,500百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	971百万円
減価償却費相当額	971百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,172百万円
1年超	3,453百万円
合計	4,626百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

主として、電子計算機及びその周辺装置であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	926百万円
1年超	2,549百万円
合計	3,475百万円

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	11	5	5
機械装置 及び運搬具	1,932	1,381	550
工具、器具 及び備品	2,529	1,479	1,049
無形固定 資産	426	244	181
合計	4,899	3,112	1,787

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	758百万円
1年超	1,029百万円
合計	1,787百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	938百万円
減価償却費相当額	938百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	895	908	13
(3) その他	499	501	1
小計	1,395	1,409	14
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	5,384	5,235	149
(3) その他	499	499	0
小計	5,884	5,734	150
合計	7,280	7,144	135

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	19,846	56,974	37,127
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	71	86	15
小計	19,918	57,060	37,142
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	7,482	5,461	2,021
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	45	44	0
その他	11	11	
(3) その他			
小計	7,549	5,527	2,021
合計	27,467	62,588	35,120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,979	877	5

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	1,195
コマーシャルペーパー	9,986
政府短期証券	20,978
マネー・マネージメント・ファンド等	11,322
譲渡性預金	7,300
合 計	50,784

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等		10		
社債	1,499	3,537		1,287
その他	499	499		
合 計	1,999	4,047		1,287

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	896	905	8
(3) その他	499	500	0
小計	1,396	1,405	9
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	3,887	3,734	152
(3) その他			
小計	3,887	3,734	152
合計	5,283	5,140	142

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	15,028	31,621	16,593
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	15,028	31,621	16,593
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	9,137	6,376	2,761
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	45	42	2
その他	11	11	
(3) その他	71	54	17
小計	9,275	6,494	2,781
合計	24,304	38,116	13,812

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,860		15

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	1,117
コマーシャルペーパー	9,978
政府短期証券等	24,488
マネー・マネージメント・ファンド等	8,322
譲渡性預金	1,700
合 計	45,606

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10			
社債	1,299	2,539	488	500
その他	500			
合 計	1,810	2,539	488	500

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。</p> <p>具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の支払金利改善・金利変動リスク軽減の為に、金利スワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。</p> <p>また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月 31日)				当連結会計年度(平成21年 3月 31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	14	-	15	0	82	-	82	0
	STG	-	-	-	-	9	-	9	0
	日本円	-	-	-	-	19	-	19	0
	買建								
	US\$	59	-	60	0	27	-	26	1
	STG	157	-	155	1	104	-	102	1
	A\$	60	-	60	0	32	-	34	1
	NZ\$	2	-	2	0	-	-	-	-
日本円	2,763	-	2,840	76	2,322	-	2,256	65	
合計	3,059	-	3,134	74	2,598	-	2,531	66	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については17社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,627</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">168,439</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">21,811</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,055</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,519</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,830</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">36,592</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社(NSK販売㈱、NSK福島㈱、NSKステアリングシステムズ㈱、NSKプレジジョン㈱、NSKニードルベアリング㈱、(株)天辻鋼球製作所を除く)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	146,627	ロ 年金資産	168,439	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	21,811	ニ 未認識数理計算上の差異	9,055	ホ 未認識過去勤務債務	5,519	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,237	ト 前払年金費用	43,830	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	36,592	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,775</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,503</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,022</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">20,020</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,191</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	132,278	ロ 年金資産	123,775	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,503	ニ 未認識数理計算上の差異	33,022	ホ 未認識過去勤務債務	4,499	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	20,020	ト 前払年金費用	45,191	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	25,170
イ 退職給付債務	146,627																																
ロ 年金資産	168,439																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	21,811																																
ニ 未認識数理計算上の差異	9,055																																
ホ 未認識過去勤務債務	5,519																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,237																																
ト 前払年金費用	43,830																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	36,592																																
イ 退職給付債務	132,278																																
ロ 年金資産	123,775																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,503																																
ニ 未認識数理計算上の差異	33,022																																
ホ 未認識過去勤務債務	4,499																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	20,020																																
ト 前払年金費用	45,191																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	25,170																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,964</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,496</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において給付水準減額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.2% ハ 期待運用収益率 主として2.2% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)</p>	イ 勤務費用	4,964	ロ 利息費用	5,496	ハ 期待運用収益	7,076	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,591	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	663	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	871	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	597	チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	273	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,534</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,230</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">4,088</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において給付水準減額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 勤務費用	4,534	ロ 利息費用	2,631	ハ 期待運用収益	3,230	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	79	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	549	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,466	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	622	チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	4,088
イ 勤務費用	4,964																																
ロ 利息費用	5,496																																
ハ 期待運用収益	7,076																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,591																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	663																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	871																																
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	597																																
チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	273																																
イ 勤務費用	4,534																																
ロ 利息費用	2,631																																
ハ 期待運用収益	3,230																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	79																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	549																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,466																																
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	622																																
チ 退職給付費用計 (ヘ+ト)	4,088																																

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,187百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>未払労務費等</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,591</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">47,210</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,499</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">43,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">17,595</td> </tr> </table>	退職給付引当金	12,187百万円	固定資産 連結会社間内部利益	2,289	未払労務費等	3,429	税務上の繰越欠損金	11,591	未払賞与	4,404	棚卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益	3,746	投資有価証券評価損	500	その他	9,060	繰延税金資産小計	47,210	評価性引当額	21,711	繰延税金資産合計	25,499	減価償却費	2,893	固定資産圧縮積立金	2,495	その他有価証券評価差額金	13,670	退職給付信託設定益	13,010	その他	11,026	繰延税金負債合計	43,095	繰延税金資産(負債)の純額	17,595	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,185百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>未払労務費等</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,118</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">41,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,556</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">8,336</td> </tr> </table>	退職給付引当金	10,185百万円	固定資産 連結会社間内部利益	2,135	未払労務費等	3,344	税務上の繰越欠損金	13,118	未払賞与	3,533	たな卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益	1,211	投資有価証券評価損	515	その他	7,444	繰延税金資産小計	41,489	評価性引当額	18,932	繰延税金資産合計	22,556	減価償却費	1,754	固定資産圧縮積立金	2,573	その他有価証券評価差額金	5,076	退職給付信託設定益	13,010	その他	8,477	繰延税金負債合計	30,893	繰延税金資産(負債)の純額	8,336
退職給付引当金	12,187百万円																																																																								
固定資産 連結会社間内部利益	2,289																																																																								
未払労務費等	3,429																																																																								
税務上の繰越欠損金	11,591																																																																								
未払賞与	4,404																																																																								
棚卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益	3,746																																																																								
投資有価証券評価損	500																																																																								
その他	9,060																																																																								
繰延税金資産小計	47,210																																																																								
評価性引当額	21,711																																																																								
繰延税金資産合計	25,499																																																																								
減価償却費	2,893																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,495																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,670																																																																								
退職給付信託設定益	13,010																																																																								
その他	11,026																																																																								
繰延税金負債合計	43,095																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	17,595																																																																								
退職給付引当金	10,185百万円																																																																								
固定資産 連結会社間内部利益	2,135																																																																								
未払労務費等	3,344																																																																								
税務上の繰越欠損金	13,118																																																																								
未払賞与	3,533																																																																								
たな卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益	1,211																																																																								
投資有価証券評価損	515																																																																								
その他	7,444																																																																								
繰延税金資産小計	41,489																																																																								
評価性引当額	18,932																																																																								
繰延税金資産合計	22,556																																																																								
減価償却費	1,754																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,573																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,076																																																																								
退職給付信託設定益	13,010																																																																								
その他	8,477																																																																								
繰延税金負債合計	30,893																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	8,336																																																																								
<p>2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社での適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金を除く評価性引当金の変動</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3	受取配当金消去	2.1	海外子会社での適用税率の差異	4.6	子会社の欠損金を除く評価性引当金の変動	2.0	税額控除	6.0	関連会社持分法損益	2.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>会計上認識されない子会社の欠損金の税効果</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社での適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">20.9</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>留保利益</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>会計上認識していないたな卸資産 - 連結会社間内部利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">15.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	15.0	受取配当金消去	14.7	会計上認識されない子会社の欠損金の税効果	19.7	海外子会社での適用税率の差異	20.9	関連会社持分法損益	8.7	留保利益	25.6	会計上認識していないたな卸資産 - 連結会社間内部利益の税効果	15.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																														
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3																																																																								
受取配当金消去	2.1																																																																								
海外子会社での適用税率の差異	4.6																																																																								
子会社の欠損金を除く評価性引当金の変動	2.0																																																																								
税額控除	6.0																																																																								
関連会社持分法損益	2.9																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	15.0																																																																								
受取配当金消去	14.7																																																																								
会計上認識されない子会社の欠損金の税効果	19.7																																																																								
海外子会社での適用税率の差異	20.9																																																																								
関連会社持分法損益	8.7																																																																								
留保利益	25.6																																																																								
会計上認識していないたな卸資産 - 連結会社間内部利益の税効果	15.4																																																																								
その他	2.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																								

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 114百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(8名)、執行役員(26名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(12名)計 83名	取締役(11名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 89名	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 90名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 545,000株	普通株式 613,000株	普通株式 639,000株
付与日	平成14年8月6日	平成16年8月18日	平成17年8月18日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成14年8月6日から平成19年8月3日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成16年8月18日から平成21年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成17年8月18日から平成22年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名)計 95名	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(35名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(20名)計 95名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 667,000株	普通株式 743,000株
付与日	平成18年8月25日	平成19年8月28日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年8月25日から平成23年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成19年8月28日から平成24年8月27日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	22,000	147,000	631,000
権利確定			
権利行使	19,000	94,000	183,000
失効	3,000		
未行使残		53,000	448,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		743,000
失効		
権利確定		743,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	662,000	
権利確定		743,000
権利行使		
失効		
未行使残	662,000	743,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	512	531	615
行使時平均株価(円)	1,236	1,110	1,036
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	928	1,312
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	240	146

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年Stock・オプション
株価変動性 (注1)	33%
予想残存期間 (注2)	4.8年
予想配当 (注3)	1.67%
無リスク利率 (注4)	1年 0.75%
	2年 0.88%
	3年 0.99%
	4年 1.09%
	5年 1.18%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 Stock・オプションにかかる過去の実績に基づいて算定しております。

3 過去5年の配当利回りの平均を使用しております。

4 付与日から満期までの期間にわたり、キャッシュ・フローの各期間に応じた国債の利回りから得られる無リスク利率を使用し算定しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 118百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 89名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名)計 90名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(18名)計 95名
株式の種類別のスtockオプションの数(注)	普通株式 613,000株	普通株式 639,000株	普通株式 667,000株
付与日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年8月25日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成16年8月18日から平成21年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成17年8月18日から平成22年8月17日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成18年8月25日から平成23年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

	平成19年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(35名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(20名)計 95名	取締役(12名)、執行役(28名)、従業員(45名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(19名)計 104名
株式の種類別のスtockオプションの数(注)	普通株式 743,000株	普通株式 785,000株
付与日	平成19年8月28日	平成20年8月26日
権利確定条件	条件は付されていない。	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。	期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月28日から平成24年8月27日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。	平成20年8月26日から平成25年8月25日まで。但し、所定の地位を失った後も、その日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	53,000	448,000	662,000
権利確定			
権利行使	26,000	35,000	
失効			
未行使残	27,000	413,000	662,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		785,000
失効		
権利確定		785,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	743,000	
権利確定		785,000
権利行使		
失効		
未行使残	743,000	785,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	531	615	928
行使時平均株価(円)	913	882	
付与日における公正な評価単価(円)			240

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,312	932
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	146	146

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年Stock・オプション
株価変動性 (注1)	33%
予想残存期間 (注2)	4.7年
予想配当 (注3)	1.78%
無リスク利率 (注4)	1年 0.59%
	2年 0.69%
	3年 0.80%
	4年 0.91%
	5年 0.99%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 Stock・オプションにかかる過去の実績に基づいて算定しております。

3 過去5年の配当利回りの平均を使用しております。

4 付与日から満期までの期間にわたり、キャッシュ・フローの各期間に応じた国債の利回りから得られる無リスク利率を使用し算定しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	239,056	435,705	68,186	29,087	772,036	-	772,036
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	27,140	27,140	(27,140)	-
計	239,056	435,705	68,186	56,227	799,176	(27,140)	772,036
営業費用	205,567	405,044	59,565	53,388	723,566	(20,873)	702,692
営業利益	33,489	30,660	8,620	2,839	75,610	(6,266)	69,343
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	238,546	313,795	63,851	86,146	702,340	126,240	828,580
減価償却費	14,570	18,369	3,731	2,717	39,388	(1,008)	38,380
資本的支出	22,400	22,982	4,517	5,199	55,100	(1,194)	53,905

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円すい・円筒・大形玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,114百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は134,020百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で711百万円、「自動車関連製品」で807百万円、「精密機器関連製品」で188百万円、「その他」で181百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	209,530	352,453	57,491	28,118	647,593	-	647,593
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	22,568	22,568	(22,568)	-
計	209,530	352,453	57,491	50,687	670,162	(22,568)	647,593
営業費用	190,064	345,641	56,963	49,854	642,523	(17,036)	625,487
営業利益	19,466	6,812	527	832	27,638	(5,531)	22,106
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	215,403	280,787	63,300	73,863	633,353	110,876	744,229
減価償却費	15,339	18,241	3,928	3,153	40,662	(932)	39,729
資本的支出	18,728	18,679	2,214	4,797	44,419	(281)	44,138

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受 (大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,293百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,672百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	440,823	105,131	132,310	93,769	772,036	-	772,036
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	117,181	872	7,645	24,224	149,923	(149,923)	-
計	558,004	106,004	139,956	117,994	921,959	(149,923)	772,036
営業費用	511,171	101,137	129,815	104,804	846,927	(144,235)	702,692
営業利益	46,833	4,867	10,141	13,189	75,031	(5,688)	69,343
資産	671,168	63,598	95,304	107,735	937,805	(109,225)	828,580

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,114百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は134,020百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は1,888百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	374,318	77,313	110,040	85,921	647,593	-	647,593
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	105,089	915	4,599	22,550	133,155	(133,155)	-
計	479,408	78,229	114,640	108,471	780,749	(133,155)	647,593
営業費用	472,858	77,302	105,206	98,903	754,271	(128,783)	625,487
営業利益	6,550	926	9,433	9,568	26,478	(4,371)	22,106
資産	625,095	54,933	75,425	101,112	856,566	(112,337)	744,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,293百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,672百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	107,321	133,853	141,933	383,109
連結売上高(百万円)				772,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	17.3	18.4	49.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	78,754	111,866	133,596	324,217
連結売上高(百万円)				647,593
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	17.3	20.6	50.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	NSK ワーナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	兼任 4人 転籍 1人	当社製品 の製造	製品の購入(注)	59,593	買掛金	12,488

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された事項はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NSK ワーナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	当社製品 の製造 役員の兼任	製品の購入 (注)	47,485	買掛金	5,323

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.61円	1株当たり純資産額	431.74円
1株当たり当期純利益金額	78.84円	1株当たり当期純利益金額	8.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,613	4,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,613	4,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,504	540,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	362	7
(うち新株予約権)(千株)	(362)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 743個	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 413個 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 785個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精工(株) (当社)	第29回無担保社債	平成10年 5月15日	10,000		2.85	なし	平成20年 5月15日
	第32回無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	10,000	2.26	なし	平成22年 4月26日
	第34回無担保社債	平成14年 12月10日	7,000	(7,000) 7,000	1.28	なし	平成21年 12月10日
	第35回無担保社債	平成17年 3月16日	10,000	10,000	1.28	なし	平成24年 3月16日
	第36回無担保社債	平成18年 3月20日	15,000	15,000	1.39	なし	平成23年 3月18日
	第37回無担保社債	平成18年 3月20日	10,000	10,000	1.71	なし	平成25年 3月19日
	第38回無担保社債	平成19年 2月23日	20,000	20,000	1.50	なし	平成24年 2月23日
	第39回無担保社債	平成19年 2月23日	20,000	20,000	2.13	なし	平成29年 2月23日
	第40回無担保社債	平成20年 3月5日	20,000	20,000	1.42	なし	平成25年 3月5日
	第41回無担保社債	平成20年 3月5日	15,000	15,000	1.69	なし	平成27年 3月5日
合計			137,000	(7,000) 127,000			

(注) 1 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	25,000	30,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,883	77,796	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,904	12,378	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		230	7.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,625	105,990	1.7	平成22年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,290	4.8	平成22年～26年
その他有利子負債				
リース債務(1年以内返済)	138			
リース債務(1年超)	1,011			
合計	128,563	197,686		

(注) 1 平均利率は、期末残高の加重平均利率により算定しております。

2 リース債務の平均利率は、利息相当額がリース料総額に含まれるものを除いた期末残高の加重平均利率により計算しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	5,536	15,277	11,866	40,741
リース債務 (百万円)	446	139	600	103

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成20 年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成20 年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20 年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21 年3月31日)
売上高 (百万円)	191,462	191,863	153,210	111,057
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	16,671	10,994	367	16,968
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	9,614	8,051	598	12,506
1株当たり四半期純利 益金額 又は四半期純 損失金額() (円)	17.78	14.89	1.11	23.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,116	39,815
受取手形	1 265	1 217
売掛金	1 100,303	1 68,098
有価証券	45,017	42,517
製品	12,711	11,134
仕掛品	10,955	14,339
原材料	399	-
貯蔵品	927	-
原材料及び貯蔵品	-	1,550
前払費用	488	641
繰延税金資産	3,231	5,236
短期貸付金	1 10,112	1 8,684
未収入金	1 44,448	1 30,593
その他	2,304	3,082
流動資産合計	262,282	225,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,023	91,298
減価償却累計額	60,198	62,366
建物（純額）	29,824	28,932
構築物	7,838	8,068
減価償却累計額	5,966	6,232
構築物（純額）	1,871	1,836
機械及び装置	164,353	175,840
減価償却累計額	130,881	137,504
機械及び装置（純額）	33,471	38,336
車両運搬具	572	562
減価償却累計額	479	488
車両運搬具（純額）	93	74
工具、器具及び備品	20,389	21,228
減価償却累計額	17,675	18,840
工具、器具及び備品（純額）	2,714	2,388
土地	15,808	16,091
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	5,904	2,736
有形固定資産合計	89,689	90,402
無形固定資産		
借地権	1,024	993
ソフトウェア	3,897	4,723
その他	191	320
無形固定資産合計	5,113	6,036

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,644	34,182
関係会社株式	210,681	210,682
関係会社出資金	14,223	17,997
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	24,356	13,730
破産更生債権等	241	156
長期前払費用	186	134
前払年金費用	43,752	45,123
その他	3,877	3,647
貸倒引当金	673	431
投資その他の資産合計	352,387	325,319
固定資産合計	447,190	421,758
資産合計	709,473	647,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,178	1,161
買掛金	1 129,800	1 71,085
短期借入金	1 81,833	1 72,594
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	-	130
未払金	13,811	7,700
未払費用	12,408	9,704
未払法人税等	1,211	19
前受金	84	238
預り金	559	383
設備関係支払手形	220	60
流動負債合計	262,107	180,079
固定負債		
社債	127,000	120,000
長期借入金	41,500	93,100
関係会社長期借入金	-	3,000
リース債務	-	439
繰延税金負債	22,852	16,311
役員退職慰労引当金	1,202	1,439
環境対策引当金	255	165
その他	2,331	2,286
固定負債合計	195,141	236,742
負債合計	457,249	416,822

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	235	255
資本剰余金合計	78,159	78,178
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,493	3,620
別途積立金	62,266	65,766
繰越利益剰余金	14,768	601
利益剰余金合計	92,446	81,907
自己株式	3,892	3,910
株主資本合計	233,890	223,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,162	7,206
評価・換算差額等合計	18,162	7,206
新株予約権	170	289
純資産合計	252,223	230,848
負債純資産合計	709,473	647,670

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 471,553	1 404,353
売上原価		
製品期首たな卸高	10,839	12,711
当期製品製造原価	4 169,175	4 163,323
外注品受入高	1 241,199	1 197,706
合計	421,214	373,741
製品他勘定振替高	2 451	2 1,514
製品期末たな卸高	3 12,711	11,134
原材料評価損	4	23
売上原価合計	408,055	3 364,145
売上総利益	63,497	40,208
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,312	9,708
販売手数料	1,780	1,828
給料及び賞与	10,310	9,714
福利厚生費	1,474	1,472
退職金	92	133
退職給付引当金繰入額	1,831	447
役員退職慰労引当金繰入額	328	273
賃借料	2,170	2,307
減価償却費	1,337	1,581
旅費交通費及び通信費	1,856	1,897
研究開発費	4 6,466	4 7,202
その他	11,147	9,579
販売費及び一般管理費合計	46,447	46,145
営業利益又は営業損失()	17,050	5,937
営業外収益		
受取利息	1 1,108	1 1,012
有価証券利息	146	214
受取配当金	1 7,163	1 11,668
その他	1,165	759
営業外収益合計	9,583	13,655
営業外費用		
支払利息	1,749	1,966
社債利息	2,025	2,120
社債発行費償却	156	-
為替差損	1,131	558
たな卸資産除却損	869	-
製品補償費	1,208	1,548
その他	1,321	738
営業外費用合計	8,462	6,931
経常利益	18,171	786

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 528
投資有価証券売却益	871	-
特別利益合計	871	528
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,204
関係会社株式売却損	207	-
特別損失合計	207	3,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,836	1,890
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,061
法人税等調整額	2,728	1,108
法人税等合計	4,392	2,170
当期純利益	14,443	280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		39,258	23.0	46,506	27.5
労務費	1	26,086	15.3	28,524	16.9
経費	2	104,981	61.6	94,076	55.6
当期総製造費用		170,326	100.0	169,106	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,498		10,955	
合計		181,825		180,061	
他勘定振替高	3	1,694		2,398	
期末仕掛品たな卸高		10,955		14,339	
当期製品製造原価		169,175		163,323	

(注)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	労務費に含まれている 退職給付引当金繰入額(百万円)	1,386	615
2	経費に含まれている外注加工費(百万円) " 減価償却費(百万円)	71,723 8,965	61,555 9,694
3	他勘定振替高	社内消費等への振替高で あります。	社内消費等への振替高で あります。

原価計算の方法

組別加工費工程別総合原価計算を行っております。

なお、予定原価計算制度を採用しておりますので、期末においては実際原価と予定原価との差額を法人税法の規定により工場別、棚卸資産別に調整計算を行い、売上原価、棚卸資産の期末評価額を計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
前期末残高	168	235
当期変動額		
自己株式の処分	66	19
当期変動額合計	66	19
当期末残高	235	255
資本剰余金合計		
前期末残高	78,092	78,159
当期変動額		
自己株式の処分	66	19
当期変動額合計	66	19
当期末残高	78,159	78,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,229	3,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	335	291
固定資産圧縮積立金の取崩	71	163
当期変動額合計	264	127
当期末残高	3,493	3,620
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	320	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	320	-
当期変動額合計	320	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	57,266	62,266

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,500
当期変動額合計	5,000	3,500
当期末残高	62,266	65,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,003	14,768
当期変動額		
剰余金の配当	9,735	10,820
当期純利益	14,443	280
固定資産圧縮積立金の積立	335	291
固定資産圧縮積立金の取崩	71	163
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	320	-
別途積立金の積立	5,000	3,500
当期変動額合計	235	14,166
当期末残高	14,768	601
利益剰余金合計		
前期末残高	87,738	92,446
当期変動額		
剰余金の配当	9,735	10,820
当期純利益	14,443	280
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,708	10,539
当期末残高	92,446	81,907
自己株式		
前期末残高	3,893	3,892
当期変動額		
自己株式の取得	114	59
自己株式の処分	114	41
当期変動額合計	0	17
当期末残高	3,892	3,910
株主資本合計		
前期末残高	229,114	233,890
当期変動額		
剰余金の配当	9,735	10,820
当期純利益	14,443	280
自己株式の取得	114	59
自己株式の処分	181	61
当期変動額合計	4,775	10,537
当期末残高	233,890	223,352

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,240	18,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,078	10,955
当期変動額合計	17,078	10,955
当期末残高	18,162	7,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,240	18,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,078	10,955
当期変動額合計	17,078	10,955
当期末残高	18,162	7,206
新株予約権		
前期末残高	56	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	118
当期変動額合計	114	118
当期末残高	170	289
純資産合計		
前期末残高	264,411	252,223
当期変動額		
剰余金の配当	9,735	10,820
当期純利益	14,443	280
自己株式の取得	114	59
自己株式の処分	181	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,963	10,837
当期変動額合計	12,187	21,375
当期末残高	252,223	230,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 であります。(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法でありま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び材料は総平均法による低価 法、仕掛品は総平均法による原価法、貯 蔵品は移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品及び原材料は総平均法 に基づく原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法に より算定)であります。</p> <p>貯蔵品は移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定)であ ります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が会計基準適用初年度開始前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 建物及び設備等を使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。							
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="526 571 885 683"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権							
金利スワップ	借入金							
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>						

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,127百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,156百万円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高の総額は14,994百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失は1,175百万円減少し、経常利益は1,175百万円増加し、税引前当期純損失は1,175百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,034</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,112</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,269</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,835</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,343</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	売掛金	55,034	短期貸付金	10,112	未収入金	30,269	買掛金	57,835	短期借入金	41,343	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,214</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,782</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,880</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,104</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	売掛金	35,214	短期貸付金	8,684	未収入金	15,782	買掛金	27,880	短期借入金	32,104
受取手形	23百万円																								
売掛金	55,034																								
短期貸付金	10,112																								
未収入金	30,269																								
買掛金	57,835																								
短期借入金	41,343																								
受取手形	6百万円																								
売掛金	35,214																								
短期貸付金	8,684																								
未収入金	15,782																								
買掛金	27,880																								
短期借入金	32,104																								

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSK販売㈱	5,814	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	NSK販売㈱	3,887	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
蘇州恩斯克軸承有限公司	1,316	銀行借入	NSKベアリング・インドネシア社	2,357	銀行借入
NSKマイクロプレジジョン㈱	828	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	蘇州恩斯克軸承有限公司	1,135	銀行借入
中外商事㈱	777	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	NSKマイクロプレジジョン㈱	700	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	502	リース債務	中外商事㈱	531	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
NSK土地建物㈱	20	銀行借入	NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	486	リース債務
当社従業員	92	財形貸付融資	NSKベトナム社	147	銀行借入
計	9,351		当社従業員	67	財形貸付融資
			計	9,313	
(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSKヨーロッパ社	14,172	銀行借入等	NSKヨーロッパ社	17,690	銀行借入
NSKベアリング・ポーランド社	5,035	銀行借入	NSKアメリカズ社	7,744	銀行借入等
張家港恩斯克精密機械有限公司	1,589	銀行借入	NSKベアリング・ポーランド社	2,739	銀行借入
NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	875	銀行借入	張家港恩斯克精密機械有限公司	2,033	銀行借入
昆山恩斯克有限公司	845	銀行借入	NSKステアリングシステムズ・ポーランド社	1,902	銀行借入
常熟恩斯克軸承有限公司	720	銀行借入	昆山恩斯克有限公司	1,178	銀行借入
その他8社	1,861	銀行借入等	常熟恩斯克軸承有限公司	910	銀行借入
計	25,101		NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	826	銀行借入
			恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司	682	銀行借入
			その他10社	3,679	銀行借入等
			計	39,387	
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の3,933百万円であります。			(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の3,344百万円であります。		
(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は820百万円であります。			(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は1,102百万円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したものの以外のもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">177,170百万円</td> </tr> <tr> <td>外注品受入高</td> <td style="text-align: right;">276,722</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,173</td> </tr> </table> <p>2 社内消費及び包装替等への振替高であります。</p> <p>3 売上原価に含まれる製品の低価法に基づく評価損は、34百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,587百万円であります。</p>	売上高	177,170百万円	外注品受入高	276,722	受取利息	677	受取配当金	6,173	<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したものの以外のもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">152,938百万円</td> </tr> <tr> <td>外注品受入高</td> <td style="text-align: right;">228,076</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> </table> <p>2 社内消費及び包装替等への振替高であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損39百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,318百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益528百万円であります。</p>	売上高	152,938百万円	外注品受入高	228,076	受取利息	539	受取配当金	10,503
売上高	177,170百万円																
外注品受入高	276,722																
受取利息	677																
受取配当金	6,173																
売上高	152,938百万円																
外注品受入高	228,076																
受取利息	539																
受取配当金	10,503																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,487,921	98,375	304,973	10,281,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98,375株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,973株

新株予約権の権利行使による減少 296,000株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,281,323	92,825	109,409	10,264,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48,409株

新株予約権の権利行使による減少 61,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
車両運搬具	74	44	29
工具器具備品	1,936	874	1,062
ソフトウェア	147	42	105
合計	2,157	960	1,197

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	464百万円
1年超	732
合計	1,197

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	467百万円
減価償却費相当額	467

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

主として、電子計算機及びその周辺装置であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
車両運搬具	52	34	17
工具、器具及び 備品	1,803	1,050	752
ソフトウェア	139	61	78
合計	1,995	1,146	848

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	392百万円
1年超	456
合計	848

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	501百万円
減価償却費相当額	501

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																													
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">19,621</td> <td></td> </tr> </table>	未払賞与	2,501	百万円	退職給付引当金	2,410		役員退職慰労引当金	1,253		関係会社株式評価損	711		投資有価証券評価損	476		繰越外国税額控除	249		その他	2,345		繰延税金資産小計	9,948		評価性引当額	2,626		繰延税金資産合計	7,322		固定資産圧縮積立金	2,376		退職給付信託設定益	13,010		その他有価証券評価差額金	11,556		繰延税金負債合計	26,943		繰延税金資産(負債)の純額	19,621		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,517</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,593</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">11,075</td> <td></td> </tr> </table>	未払賞与	1,961	百万円	退職給付引当金	2,467		役員退職慰労引当金	1,337		関係会社株式評価損	727		投資有価証券評価損	466		繰越外国税額控除	1,962		繰越欠損金	2,735		その他	2,021		繰延税金資産小計	13,679		評価性引当額	5,162		繰延税金資産合計	8,517		固定資産圧縮積立金	2,463		退職給付信託設定益	13,010		その他有価証券評価差額金	4,119		繰延税金負債合計	19,593		繰延税金資産(負債)の純額	11,075	
未払賞与	2,501	百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,410																																																																																													
役員退職慰労引当金	1,253																																																																																													
関係会社株式評価損	711																																																																																													
投資有価証券評価損	476																																																																																													
繰越外国税額控除	249																																																																																													
その他	2,345																																																																																													
繰延税金資産小計	9,948																																																																																													
評価性引当額	2,626																																																																																													
繰延税金資産合計	7,322																																																																																													
固定資産圧縮積立金	2,376																																																																																													
退職給付信託設定益	13,010																																																																																													
その他有価証券評価差額金	11,556																																																																																													
繰延税金負債合計	26,943																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	19,621																																																																																													
未払賞与	1,961	百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,467																																																																																													
役員退職慰労引当金	1,337																																																																																													
関係会社株式評価損	727																																																																																													
投資有価証券評価損	466																																																																																													
繰越外国税額控除	1,962																																																																																													
繰越欠損金	2,735																																																																																													
その他	2,021																																																																																													
繰延税金資産小計	13,679																																																																																													
評価性引当額	5,162																																																																																													
繰延税金資産合計	8,517																																																																																													
固定資産圧縮積立金	2,463																																																																																													
退職給付信託設定益	13,010																																																																																													
その他有価証券評価差額金	4,119																																																																																													
繰延税金負債合計	19,593																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	11,075																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	%	(調整)			交際費等永久に損金算入されない項目	3.6		受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.4		評価性引当額の変動	0.3		外国税額控除	3.9		試験研究費等税額控除	5.0		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																		
法定実効税率	40.5	%																																																																																												
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6																																																																																													
受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.4																																																																																													
評価性引当額の変動	0.3																																																																																													
外国税額控除	3.9																																																																																													
試験研究費等税額控除	5.0																																																																																													
その他	0.2																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3																																																																																													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.91円	1株当たり純資産額	426.17円
1株当たり当期純利益金額	26.70円	1株当たり当期純利益金額	0.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,443	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,443	280
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,904	541,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	362	7
(うち新株予約権)(千株)	(362)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 743個	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 413個 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 662個 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 743個 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 785個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、100%子会社であるNSK販売株式会社の吸収合併について決議いたしました。</p> <p>1 合併目的：当社グループの産業機械向け国内営業は、軸受・精密機器関連製品各々の製品戦略と市場特性を組み合わせ、事業拡大を推進しておりますが、更に顧客満足度の向上を図り、急速に変化する市場動向に迅速に対応していくため、この度100%子会社であるNSK販売株式会社を、当社に吸収合併することいたしました。</p> <p>2 存続会社：日本精工株式会社</p> <p>3 消滅会社の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>(1)商号：NSK販売株式会社</p> <p>(2)事業内容：産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品等の販売</p> <p>(3)資本金：5,000百万円</p> <p>(4)純資産：15,853百万円</p> <p>(5)総資産：39,569百万円</p> <p>4 合併期日：平成21年7月1日（予定）</p> <p>なお、平成21年6月12日の取締役会決議において、合併期日（効力発生日）を平成21年7月1日（予定）から平成21年8月1日（予定）に延期することいたしました。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,221,671	3,811
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,191,000	3,043
		日本電産(株)	409,420	1,801
		山陽特殊製鋼(株)	7,470,186	1,740
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,465,000	1,649
		(株)横浜銀行	3,651,000	1,526
		ダイハツ工業(株)	1,925,000	1,480
		(株)山武	840,000	1,418
		ヒューリック(株)	3,000,000	1,326
		(株)損害保険ジャパン	2,152,631	1,087
		ジェイ エフ イー ホールディングス (株)	436,052	935
		大同特殊鋼(株)	3,763,000	914
		(株)マキタ	409,684	901
		大日本印刷(株)	962,527	865
		スズキ(株)	518,900	845
		ウシオ電機(株)	506,400	700
		三井物産(株)	692,000	682
		(株)滋賀銀行	1,267,990	679
その他102銘柄	30,412,333	8,730		
計		79,294,794	34,139	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第560回 政府短期証券	7,000	6,996
		第654回 政府短期証券	5,000	4,998
		みずほ証券(株) コマーシャルペーパー	5,000	4,991
		野村証券(株) コマーシャルペーパー	5,000	4,986
		第544回 政府短期証券	4,000	3,998
		第 5 回 国庫短期証券	3,000	2,998
		第13回 国庫短期証券	2,500	2,498
		第561回 政府短期証券	2,000	1,998
		第 7 回 国庫短期証券	1,000	999
		小計	34,500	34,467
		投資有価証券	その他 有価証券	川崎重工業(株) 第 9 回転換社債
小計	45			42
計		34,545	34,509	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マ ネージメント・ファンド	5,029	5,029
		国際投信投資顧問 マネー・マネー ジメント・ファンド	1,011	1,011
		N Z A M キャッシュ・アルファ・ ファンド	1,008	1,008
		野村アセットマネジメント フリー ファイナンシャル ファンド	1,001	1,001
		小計	8,050	8,050
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 4 銘柄	0	1
		小計	0	1
計		8,050	8,051	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,023	1,635	360	91,298	62,366	2,448	28,932
構築物	7,838	242	11	8,068	6,232	274	1,836
機械及び装置	164,353	14,083	2,596	175,840	137,504	8,829	38,336
車両運搬具	572	25	35	562	488	43	74
工具、器具及び備品	20,389	1,273	435	21,228	18,840	1,548	2,388
土地	15,808	441	158	16,091	-	-	16,091
リース資産	-	8	-	8	1	1	6
建設仮勘定	5,904	2,081	5,249	2,736	-	-	2,736
有形固定資産計	304,890	19,791	8,847	315,834	225,432	13,146	90,402
無形固定資産							
借地権	-	-	-	993	-	-	993
ソフトウェア	-	-	-	7,127	2,404	1,036	4,723
その他	-	-	-	403	82	39	320
無形固定資産計	-	-	-	8,523	2,487	1,076	6,036
長期前払費用	428	24	20	432	297	76	134
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	5,769百万円	熱処理設備	2,764百万円
仕上盤	1,195百万円	組立検査設備	729百万円

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	462百万円	熱処理設備	267百万円
旋盤	133百万円	仕上盤	114百万円

3 長期前払費用の償却の方法は、契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行っております。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	673	21	104	157	431
役員退職慰労引当金	1,202	273	36	-	1,439
環境対策引当金	255	-	90	-	165

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 その他」は主に債権の回収による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	10,948
普通預金	7,857
定期預金	21,000
別段預金	0
預金小計	39,806
計	39,815

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小倉クラッチ(株)	67
上野興業(株)	28
ハネウェルジャパン(株)	24
(株)久保田鐵工所	21
大和精工(株)	18
その他	56
計	217

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	64
" 5月 "	0
" 6月 "	41
" 7月 "	110
計	217

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NSK販売㈱	11,909
トヨタ自動車㈱	4,375
台湾安士克科技股分有限公司	3,705
NSKヨーロッパ社	3,494
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	3,076
その他	41,536
計	68,098

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	回収率 （％） C A + B	次期繰越高 （百万円）	滞留期間 （日） B (D ÷) × 30 12
A	B	C		D	
100,303	418,946	451,152	86.89	68,098	58.52

d 製品

内訳	金額（百万円）
産業機械軸受	4,667
自動車関連製品	6,138
精密機器関連製品	327
計	11,134

e 仕掛品

内訳	金額（百万円）
産業機械軸受	5,769
自動車関連製品	3,176
精密機器関連製品	5,393
計	14,339

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
軸受鋼（原材料）	185
その他の原材料	460
消耗工具器具備品（貯蔵品）	796
その他の貯蔵品	107
計	1,550

g 未収入金

内訳	金額(百万円)
材料等譲渡代等	19,050
その他	11,542
計	30,593

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
NSKオーバーシーズ・ホールディングス(株)	114,410
(株)天辻鋼球製作所	44,670
NSKプレジジョン(株)	11,496
NSKステアリングシステムズ(株)	7,811
NSK福島(株)	6,000
その他	26,293
計	210,682

i 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	60,467
年金資産	34,669
退職給付信託	43,049
未認識数理計算上の差異	27,872
前払年金費用	45,123

(口)負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)浦和製作所	445
N O K(株)	338
(株)内山製作所	45
小木曾工業(株)	33
群馬精工(株)	32
その他	266
計	1,161

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	387
" 5月 "	248
" 6月 "	284
" 7月 "	193
" 8月 "	47
計	1,161

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N S Kニードルベアリング(株)	6,662
N S Kワーナー(株)	5,323
N S Kステアリングシステムズ(株)	5,212
三井物産(株)	4,573
大同特殊鋼(株)	2,173
その他	47,139
計	71,085

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
NSK販売(株)	16,799
NSKニードルベアリング(株)	8,550
(株)三菱東京UFJ銀行	7,800
(株)横浜銀行	6,690
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
その他	27,754
計	72,594

d 社債

銘柄	金額(百万円)
第32回無担保社債	10,000
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	15,000
第37回無担保社債	10,000
第38回無担保社債	20,000
第39回無担保社債	20,000
第40回無担保社債	20,000
第41回無担保社債	15,000
計	120,000

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	15,000
明治安田生命保険(相)	13,000
日本生命保険(相)	10,000
富国生命保険(相)	6,500
(株)横浜銀行	4,000
その他	44,600
計	93,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第147期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類			平成20年7月30日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	第148期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(5)	訂正発行登録書			平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書 の訂正届出書			平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書 の訂正届出書			平成20年8月26日 関東財務局長に提出。
(8)	四半期報告書 及び確認書	第148期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(9)	訂正発行登録書			平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(10)	四半期報告書 及び確認書	第148期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書			平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、NSK販売株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。